

第5章 市町村が実施した雇用創出策

第1節 はじめに

自治体ではそれぞれの雇用戦略に基づいて雇用創出策を企画・立案し、実施していくことになる。そこで、この章では市町村による雇用創出策の実績について見ていくことにする。

前回調査でも市町村では独自に雇用創出策を実施しているのか、もし実施しているとすればどのような雇用創出策を実施しているのかという点に関心があった。調査結果によれば、2003年度に市町村が独自に実施した雇用創出策の主な実績は、「企業誘致」「起業への助成金」「その他」の施策が多かった。しかし、「特別なことは何もやっていない」という自治体が市町村全体の4割以上あった（市の2割、町の5割、村の7割）。2004年についても同じ傾向で、市町村では企業誘致、起業助成金といった施策を実施していた。そして、「特別なことは何もやっていない」という市町村が全体の4割に達している。では、こうした状況は現在も続いているのであろうか。この点を確認することが本章の1つの課題である。

本章では、市町村が実施した雇用創出策と雇用状況の変化との関係についても注目する。前回調査の分析では、雇用創出策の実施状況と有効求人倍率およびその変化率、民営事業所従業員数およびその伸び率などいくつかの指標との関係について検討した。その結果、外発的雇用創出（企業誘致）については雇用創出策の実施と雇用創出に有意にプラスの効果があったが、内発的創出策（創業支援など）は有効求人倍率、民営事業所従業員数などいずれの指標に対しても有意な効果はなかった。

市町村が実施した雇用創出策によって雇用状況が改善したかどうか、因果関係の検証が不可欠である。そのためには市町村別の雇用指標の資料が必要である。残念ながら、アンケート調査時期と整合的な資料がなかったため、二次的な接近として雇用創出策の実施状況と雇用状況が改善したか、悪化したかという主観的な評価との関係について検討せざるを得なかった。

本章の構成は、以下の通りである。第2節では市町村の雇用創出策の実績をみていく。第3節では市町村における雇用創出策の実績と雇用状況の変化の関係を検討する。第4節では独自に実施した雇用創出策を市町村がどのように評価しているのかを見る。第5節でこの章の結果をまとめる。

第2節 市町村の雇用創出策

1 雇用創出策の実績の有無

(1) 雇用創出策の実施状況

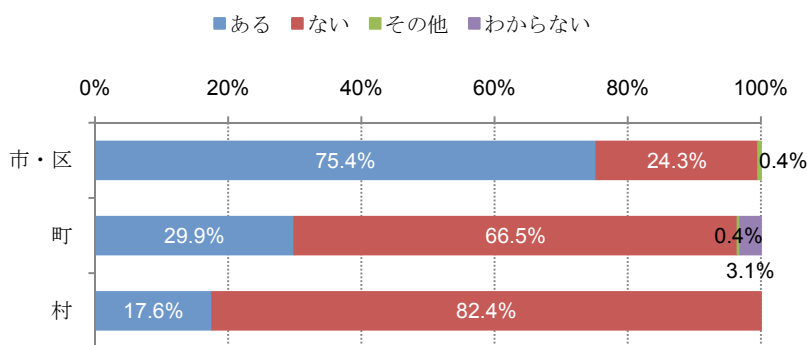
市町村が独自に企画、実施した雇用創出策にはどのようなものがあるのか、過去3年間に実施した独自の雇用創出策について見ることにする。

まず、過去3年間に独自の雇用創出策があるかどうかをたずねたところ、845の自治体の

うち、独自に企画、実施した雇用創出策が「ある」という自治体は 46.9%、「ない」という自治体は 50.8%であった。ほぼ半数の自治体で何らかの雇用創出策が実施されていることになる。

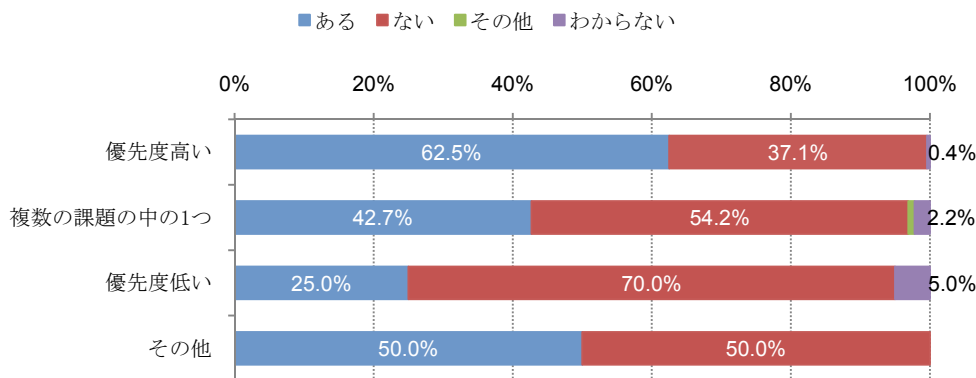
市町村別に独自の雇用創出策の実施状況を見ると、市では 75.4%が、町では 29.9%が、村では 17.6%が独自の雇用創出策を実施している（第 5-1 図）。前回調査に比べて独自の雇用創出策を実施していない市町村が増加している。

第 5-1 図 市町村別雇用創出策実施の状況 (N=534)



注： $\chi^2=125.798$ 、 $p<0.000$ 。

第 5-2 図 雇用創出の優先度別独自の雇用創出策の実施状況 (N=528)



注： $\chi^2=31.150$ 、 $p<0.000$ 。

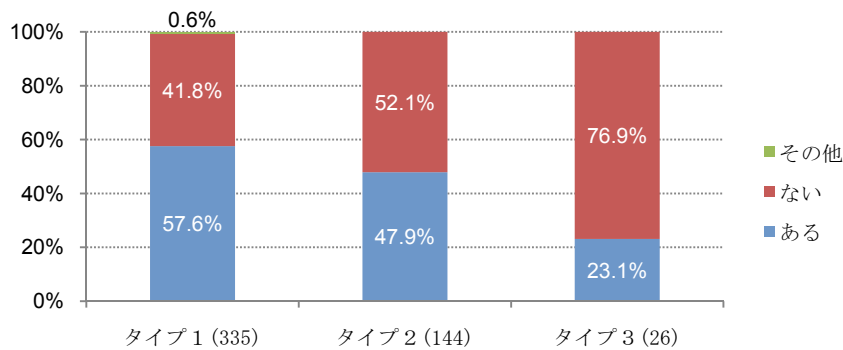
独自の雇用創出策の実績の有無を決めるそのほかの要因として、雇用創出の優先度の違いによって独自の雇用創出策の実績が異なっていた（第 5-2 図）。予測されたことではあるが、雇用創出策の政策的優先度が高い自治体の方が独自の雇用創出策を実施している比率が高い⁷¹。

⁷¹ 市町村の層別に集計した場合、市・区および村については有意差があったが、町については有意差がなかった。

違う見方をすれば、雇用創出の優先度が高い自治体であっても、独自の雇用創出策を実施していないところが1/3以上あるということの意味している。独自に雇用創出策を実施できない場合は、何らかの支援をすることが求められる。

さらに、雇用創出の政策的優先度や戦略的産業などから類型化した市町村の雇用戦略のビジョンも独自の雇用創出策の実施状況と関係あるのではないか⁷²。そこで、市町村の雇用戦略の類型と雇用創出策の実施状況とをクロス集計してみた。その結果が第5-3図である。

第5-3図 雇用戦略の類型別雇用創出策の実施状況



注：() 内は市町村の数、 $\chi^2=15.177$ 、 $p<0.01$ 。

調整済み残差から、雇用戦略のタイプ1では雇用創出策を実施した比率が高く、タイプ3では雇用創出策を実施した比率が低い傾向がみられる。これは、タイプ1の自治体では地域外からの企業誘致など外発的雇用創出を重視していることと関係がある。また、雇用創出が最重要課題で、サービス業を重視するタイプ2よりもタイプ1の方が雇用創出策を実施している比率が高いことも、企業誘致の実施と関連があると考えられる。

このほか、既に確認したように、市町村合併を契機として雇用創出策に取り組みはじめたという自治体が比較的多かった⁷³。そこで、独自の雇用創出策の有無と市町村合併の有無との関係を検討すると、市では合併経験があり雇用創出策の実績があるところが83.3%であるのに対して、合併経験がなく雇用創出策の実績があるところが67.4%となっている ($\chi^2=0.909$ 、 $p<0.01$)⁷⁴。町、村については合併経験の有無と雇用創出策の実績との間に有意差がなかった。

⁷² 雇用戦略の3類型を再掲すると、①タイプ1：雇用創出が複数課題の中の1つで、製造業を中心に外発的雇用創出を都道府県中心で進めるのがよいとする考え、②タイプ2：雇用創出が最重要課題で、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、情報通信などサービス業中心に内発・外発両方の雇用創出を市町村中心で進めるのがよいとする考え、③タイプ3：雇用創出が複数課題の中の1つで、製造業、建設業、農林水産業などの内発的雇用創出を国中心で進めるのがよいとする考えである。

⁷³ 本報告書第4章の第4-3図(60ページ)を参照。なお、前回のアンケート調査において、「現在は独自の雇用創出策を実施していないが、合併後に取り組む予定である」という回答が多かった。

⁷⁴ そのほか、雇用創出で重視する方法、雇用創出で中心になって取り組むべきところについても集計したが、いずれも有意な差はなかった。

(2) 回帰分析による雇用創出策実施の要因の検討

以上のクロス集計結果を踏まえて、回帰分析によって市町村が独自に雇用創出策を実施しているかどうかを決める要因は何なのか、二項ロジスティック回帰分析により検討する。ここでは市町村の雇用戦略のビジョンの効果を見たかったので、被説明変数、説明変数は次のようにした。

被説明変数は「独自の雇用創出策の実施状況（独自の雇用創出策を実施した=1、実施していない=0）である。説明変数は、(1)雇用戦略のビジョンの効果、(2)市町村合併の効果、(3)市町村の区分、(4)産業構造の効果、(5)雇用情勢の変化、

このうち、(1)雇用戦略のビジョンの効果については、

- ①雇用創出策の位置づけ（雇用創出の政策的優先度）：「雇用創出の優先度は低い」=1、「複数課題の中の1つ」=2、「最優先課題」=3、優先度が低いがベース。雇用創出策の政策的優先度が高いほど雇用創出策を実施すると考え、符号はプラスを期待。
- ②雇用創出の方法（内発的雇用創出策の重視度）：「外発的雇用創出を重視」=1、「外発的雇用創出・内発的雇用創出の両方を重視」=2、「内発的雇用創出を重視」=3。外発的雇用創出重視をベース。符号がプラス、マイナスいずれになるかは不確定である。
- ③雇用創出策を実施する際に中心になるポリシーメーカー（雇用創出に取り組む際の自治体の自立度）：「国中心で取り組むべき」=1、「都道府県中心で取り組むべき」=2、「市町村中心で取り組むべき」=3、国中心をベース。符号がプラス、マイナスいずれになるかは不確定である。
- ④戦略的産業のデータとして、戦略的産業を類型化した際に得た因子スコアを説明変数とした。したがって、「製造業・運輸業重視度」、「建設業・農林水産業重視度」、「卸売・小売業、その他の業種、飲食店・宿泊業重視度」、「医療、福祉、情報通信業重視度」の4つの変数で構成される。符号がプラスかマイナスかは不確定である。

なお、これら4つの変数から作成した雇用戦略類型の効果を説明変数にした場合も推計した。符号がプラス、マイナスいずれになるかは不確定である。

(2)市町村合併の効果については、市町村合併をした=1、しない=0とするダミー変数とした。合併した場合は新たに雇用創出に取り組みはじめたとも考え、符号はプラスとなることを期待。

(3)市町村の区分については、町村の数を考慮し、市・区=1、町村=0としたダミー変数とした。符号は市区の方が雇用創出策を実施していると考え、符号はプラスとなることが期待される。

(4)産業構造の効果については、産業別従業者数から計算した製造業特化係数⁷⁵、サービス

⁷⁵ いま、 m_{ij} をj市町村の製造業（またはサービス業）の従業者構成比、 m_i を全国平均の製造業（またはサービス業）の構成比とすると、製造業（またはサービス業）特化係数 $f_{ij}=m_{ij}/m_i$ 。特化係数については労働政策研究・研修機構(2004)『雇用情勢の都道府県間格差に関する研究』労働政策研究報告書 No.9、30 ページの脚注を、

業特化係数とした。符号がプラス、マイナスいずれになるかは不確定である。

(5)雇用情勢の変化については、3年前と比べた雇用情勢の変化についての回答結果から、悪化=1、不変=2、改善=3としてダミー変数を作成した。

また、式2では(1)雇用戦略ビジョンの効果の諸変数の代わりに、これらの変数から作成した雇用戦略類型を説明変数とした。ここでは雇用戦略類型タイプ1をベースとして雇用戦略類型タイプ2、雇用戦略類型タイプ3をダミー変数にした⁷⁶。符号がプラス、マイナスいずれになるかは不確定である。

第5-1表は推計結果である。式1の雇用戦略関連の説明変数のうち、雇用創出の優先度は、符号はいずれもプラスであるが、「雇用創出が最重要課題」の場合だけが有意である。したがって、雇用創出の優先度が低いという自治体に比べて雇用創出が最優先課題という自治体の方が雇用創出策を実施している傾向がある。

内発的雇用創出の重視度については、いずれも符号がマイナス、このうち内発的雇用創出を重視するという場合が有意となっているので、外発的雇用創出を重視する場合に比べて「内発的雇用創出を重視」の場合、独自の雇用創出策を実施していない。

雇用創出策を実施する上での主体については、「国中心」という場合をベースにして、「都道府県中心」の場合は符号がプラスで独自の雇用創出策を実施している傾向があるが、「市町村中心」の場合は符号がマイナスで独自の雇用創出策を実施していない傾向にある。しかし、いずれも有意ではない。

戦略的産業については、「建設業・農林水産業重視」と「卸・小売業、飲食店・宿泊業重視」という場合は符号がマイナスで独自の雇用創出策を実施していない傾向があり、それ以外は符号がプラスで独自の雇用創出策を実施しているが、いずれも有意ではない。

雇用状況の変化については、「不変」「改善」ともに符号がマイナスであるが、「不変」の場合だけが有意で、「悪化している」という場合に比べて雇用状況が「不変」の場合には独自の雇用創出策を実施していない。

市町村の区別については、「市」の符号がプラスで統計的に有意なので、「町村」に比べて「市」では独自の雇用創出策を実施している傾向にある。

市町村合併の効果は符号がプラスで有意なので、合併をした市町村の方が独自の雇用創出策を実施していることになる。

産業構造の代理変数の製造業特化係数とサービス業特化係数については、符号はともにプラスであるが、後者だけが有意であり、サービス業特化係数が高いところほど独自の雇用創出策を実施している傾向にある。

都道府県別産業中分類の特化係数は同書131ページ以降を参照。

⁷⁶ 各々の雇用戦略類型の内容は脚注72を参照のこと。

第5-1表 独自の雇用創出策の実施状況と雇用戦略の関係（2項ロジスティック回帰）

説明変数	被説明変数：何らかの独自の雇用創出策を実施=1								
	式1			式2					
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	
雇用創出の優先度（優先度低いをベース）	複数課題の1つ	0.868	0.869	0.999	2.388				
	最重要課題	1.704**	0.865	3.880	5.497				
内発的雇用創出重視度（外発的雇用創出をベース）	両方重視	-0.086	0.32	0.072	0.918				
	内発的雇用創出重視	-0.764*	0.392	3.809	0.466				
雇用創出策の自立度（国中心をベース）	都道府県中心	0.202	0.288	0.494	1.224				
	市町村中心	-0.082	0.312	0.070	0.921				
戦略的産業	製造・運輸重視	0.072	0.12	0.362	1.075				
	建設、農水重視	-0.142	0.125	1.305	0.867				
	卸小売、飲食宿泊重視	-0.040	0.125	0.101	0.961				
	医療福祉、情報通信重視	0.064*	0.12	0.283	1.066				
	タイプ1					1.088*	0.566	3.768	2.999
雇用戦略類型（タイプ3をベース）	タイプ2					1.117*	0.588	3.609	3.057
	雇用状況不変	-0.639**	0.259	6.102	0.528	-0.697***	0.247	7.972	0.498
雇用状況の変化（悪化をベース）	雇用状況改善	-0.092	0.348	0.07	0.912	0.069	0.334	0.042	1.071
	市タミ-	1.105***	0.309	12.76	3.019	1.188***	0.289	16.873	3.282
市町村合併タミ-	市町村合併タミ-	0.461*	0.256	3.252	1.586	0.588**	0.243	5.849	1.8
	製造業持化係数	0.276	0.173	2.559	1.319	0.329**	0.185	3.169	1.389
サービス業持化係数	サービス業持化係数	0.502**	0.228	4.892	1.651	0.376*	0.222	2.859	1.456
	定数	-2.091**	0.929	5.06	0.124	-2.03***	0.565	12.889	0.131
サンプル数	サンプル数			462				462	
	-2対数尤度			454.236				479.429	
Nagelkerke R2	Nagelkerke R2			0.440				0.390	

式2は雇用戦略に関連する変数から新たに作成した合成変数を説明変数にした場合の推計結果である。雇用戦略類型タイプ1、タイプ2ともは符号がプラスで有意である。したがって、これらの雇用戦略類型の市町村ではタイプ3の市町村に比べて独自の雇用創出策を実施している傾向がある。

雇用状況の変化については、「不変」は符号がマイナスで統計的に有意であるが、「改善」は符号がプラスであるものの、統計的には有意ではない。雇用状況が「悪化している」という場合に比べて雇用状況が「不変」の場合には独自の雇用創出策を実施していないことになる。

市町村の別については、式1と同じく、「市」の符号がプラスで統計的に有意なので、「町村」に比べて「市」では独自の雇用創出策を実施している傾向にある。

市町村合併の効果は符号がプラスで有意なので、合併をした市町村の方が独自の雇用創出策を実施していることになる。

製造業特化係数とサービス業特化係数については、符号はともにプラスで、有意となっている。したがって、製造業特化係数、サービス業特化係数が高いところでは独自の雇用創出策を実施している傾向にある。

以上、式1から、市町村において雇用創出が最重要課題である場合には何らかの施策を実施しているが、外発的雇用創出を目標とするに比べて内発的雇用創出を目標とする場合は独自の雇用創出を実施していないといった状況が浮かび上がってくる。それ故、内発的雇用創出策の支援や市町村が自立して雇用創出策を実施できるように支援することが求められる。そのために、市町村の抱える課題を明らかにし、解決のための政策的対応が必要であろう⁷⁷。

2 個別の雇用創出策の実施要因

次に、雇用創出策を「実施した」という自治体ではどのような雇用創出策を実施しているのか見ていくことにする。アンケート調査では、2005年、2006年、2007年の3年間でどのような雇用創出策を実施したのか、「企業誘致」など12項目から複数回答してもらった。第5-3図はその集計結果である。

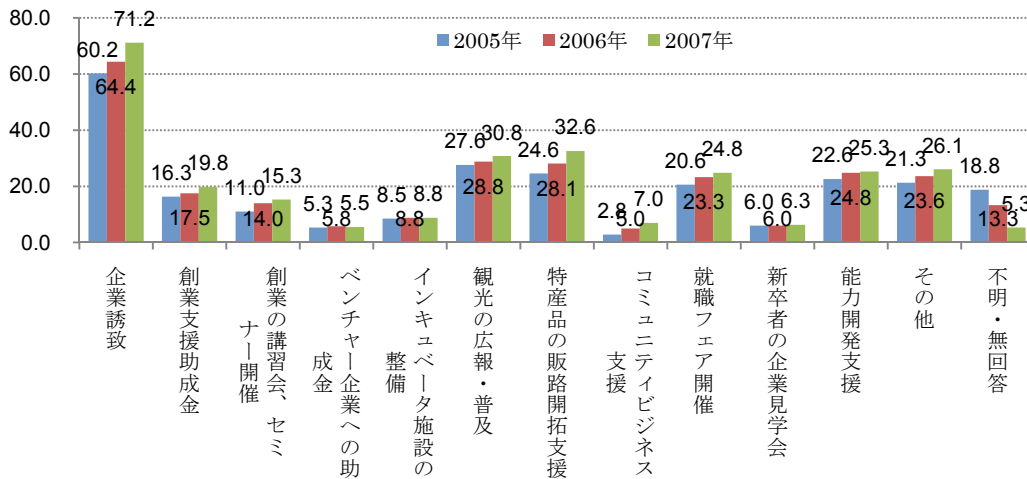
全体的な傾向を見ると、3年間の間に施策の実施比率が高くなっている。市町村が実施した雇用創出策の内容を見ると、「企業誘致」を実施したという自治体が多く、2005年には60.2%であったのが2007年には71.2%に達しており、この3年間の間に11.0%ポイント増加している。企業誘致以外の施策では、「特産品の広報・普及、販路開拓支援」(2007年で32.6%)、「観光の広報・普及」(2007年で30.8%)、「その他の施策」(2007年で26.1%)、「能力開発支援」(2007年で24.8%)などの実施比率が高い。市町村が実施した雇用創出策は、依然として企業誘致が多く、地域内の創業・起業やベンチャー企業などの内発的雇用創出策の実施

⁷⁷ 市町村が抱える課題については第9章で取り上げる。

比率は相対的に低い。また、能力開発や就職フェアなど就業支援策は1/4の自治体が実施している。

第5-3図 独自に雇用創出策

(複数回答、2005年はN=325、2006年はN=347、2007年はN=379)



第5-4～5-6図は独自に実施した雇用創出策を市町村別に集計した結果である。3年間で市と町における雇用創出策の実施状況は大きな違いはない。村については、「創業講習会・セミナー」「特産品広報・販路開拓支援」の2項目で実施比率が高まっている。「観光広報・普及」の実施比率が低下しているものの、それでも市町より実施比率が高い。村では内発的雇用創出を重視するという比率が高いが、観光や特産品の普及を通じて雇用創出の取り組みに着手したと思われる⁷⁸。

観光広報・普及、特産品広報・販路開拓支援などでは地域の資源を把握している自治体職員が対応することで、比較的实施しやすかったからと考えられる。このほか、インターネットが普及し情報発信をしやすくなったこと、地域ブランドの広まり、物産展開催、都道府県のアンテナショップ展開なども促進要因となっていると考えられる。

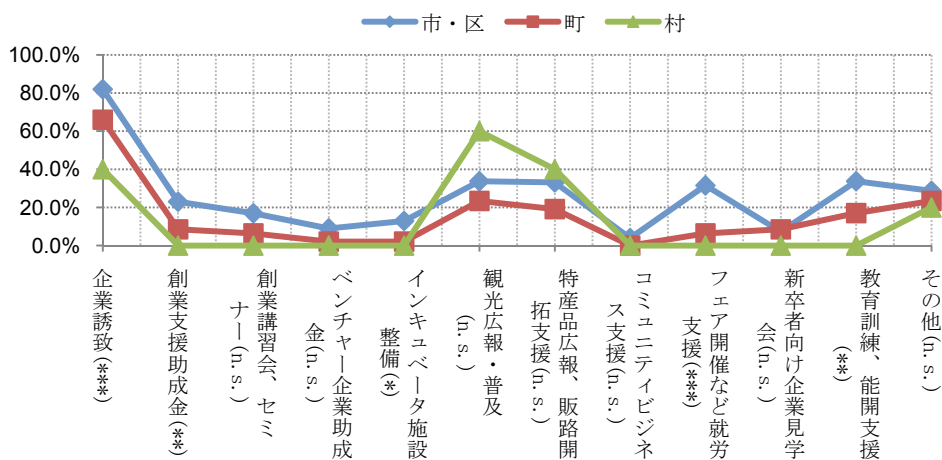
3 回帰分析による個別の雇用創出策の実施要因

次に、個別の雇用創出策の実施要因について回帰分析を行ってみた。ここでも市町村長調査と雇用問題担当者調査のマッチングデータを利用する。

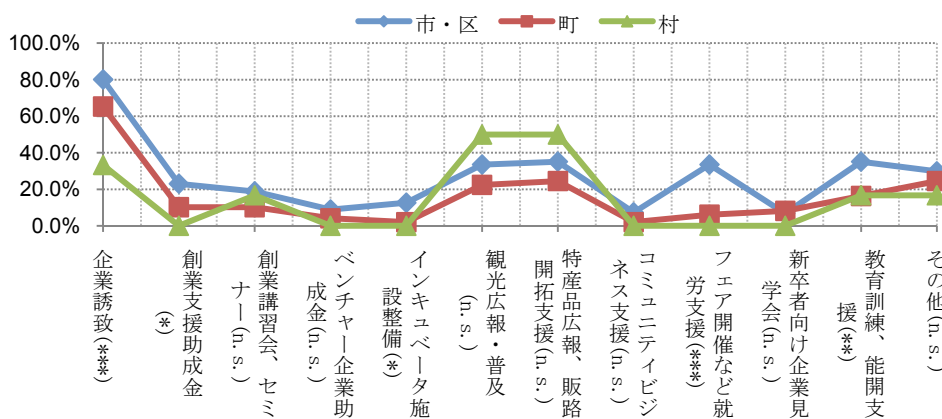
被説明変数は雇用問題担当者調査の企業誘致など12項目の雇用創出策の実施状況で、各々の施策を実施している場合=1、実施していない場合=0とする。

⁷⁸ 本報告書47ページの第3-7図を参照。

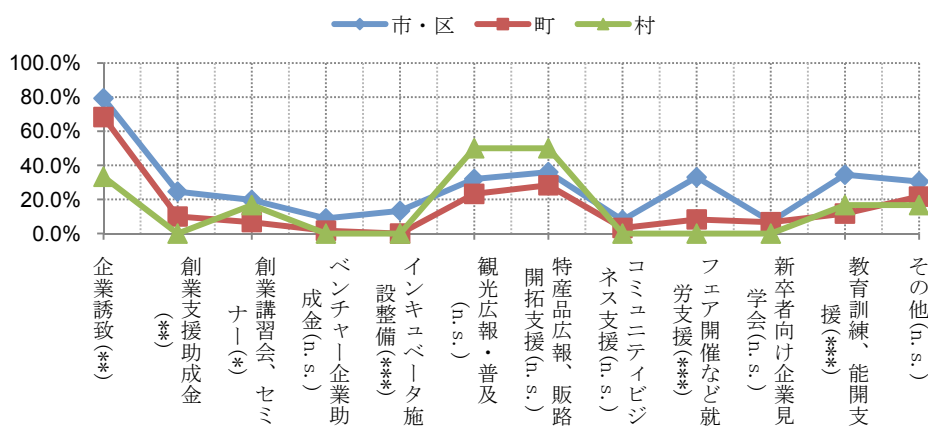
第 5-4 図 市町村別独自に実施した雇用創出策(2005 年度、複数回答)



第 5-5 図 市町村別独自に実施した雇用創出策(2006 年度、複数回答)



第 5-6 図 市町村別独自に実施した雇用創出策(2007 年度、複数回答)



注：第5-4図～第5-6図の()内は市町村×各施策の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

説明変数は第 5-1 表と同じで、(1)雇用戦略のビジョンの効果として、①雇用創出の優先度（雇用創出の優先度が低いをベース）、②内発的雇用創出の重視度（外発的雇用創出を重視するをベース）、③雇用創出の自立度（国中心で雇用創出を実施するのが望ましいをベース）、④戦略的産業、(2)市ダミー（町村をベース）、(3)市町村合併ダミー（合併していないをベース）、(4)産業構造を表す変数として、①製造業特化係数、②サービス業特化係数とした。

第 5-2 表は、雇用創出施策別の 2005 年、2006 年、2007 年の実施状況に関する計算結果である。以下、各施策について概観する。

(1) 企業誘致の実施状況

2005 年の「企業誘致」については、地域雇用創出の政策的優先度が低い自治体に比べて「複数課題の中の 1 つ」という自治体、「優先度が高い」自治体の符号がプラスで、統計的にも有意である。したがって、地域雇用創出の政策的優先度が低い自治体に比べて「複数課題の中の 1 つ」という自治体および「優先度が高い」自治体の方が企業誘致を実施していることがわかる。

また、「内発的雇用創出の重視度」については、「外発的雇用創出を重視する」という自治体に比べて「内発・外発両方を重視する」自治体、「内発的雇用創出を重視する」という自治体ともに符号がマイナスになっている。したがって、「外発的雇用創出を重視する」という自治体に比べて「内発・外発両方を重視する」自治体、「内発的雇用創出を重視する」という自治体の方が企業誘致を実施していないことを意味するが、「内発的雇用創出を重視する」という場合だけが統計的にも有意である。

そのほかの雇用戦略に関する変数（雇用創出の自立度、戦略的産業）で有意となっているものはない。

自治体の属性を表す変数では、市ダミーの符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方が企業誘致を実施しており、市町村合併ダミーの符号がプラスで有意なので、市町村合併をしていない市町村に比べて合併をした市町村の方が企業誘致を実施していることになる。

産業構造に関しては、製造業特化係数、サービス業特化係数の符号がともにプラスであるが、製造業特化係数だけが有意になっている。したがって、製造業特化係数が高い自治体で企業誘致が実施されていることになる。

企業誘致の実施状況については、2006 年、2007 年についても傾向は同じである。

(2) 創業支援助成金の実施状況

創業支援については、雇用戦略に関する変数は統計的にも有意なものはない。市ダミー、2007 年を除く市町村合併ダミー、サービス業特化係数が有意となっている。市ダミーは各年とも符号がプラスなので、町村に比べて市の方が創業支援策を実施しており、また、合併ダミーも符号がプラスなので、合併しない市町村に比べて合併した市町村の方が創業支援を実施し

ている。

産業構造を表す変数のうち、サービス業特化係数の符号がプラスで有意となっている。サービス業特化係数が高い自治体ほど、換言すれば、サービス業従業者比率が全国平均よりも高い自治体ほど創業支援を実施していることになる。

(3) 創業講習会、セミナーの開催の実施

創業講習会、セミナーの開催は、雇用創出の自立度のうち都道府県が中心になり雇用創出に取り組むべきという場合がマイナスで有意となっている(2005年、2006年)。したがって、国が中心になり雇用創出に取り組むべきという場合に比べると都道府県が中心になり雇用創出に取り組むべきという場合は創業講習会やセミナーを開催していないことになる。

市ダミーは各年とも符号がプラスなので、町村に比べて市の方が創業講習会、セミナーを開催していることになる。

産業構造を表す変数のうち、すべての年でサービス業特化係数の符号がプラスで有意となっており、サービス業特化係数が高い自治体ほど創業講習会、セミナーを開催していることになる⁷⁹。

(4) ベンチャー起業助成金の実施

ベンチャー起業助成金の実施状況に関しては、戦略的産業が建設業、農林水産業重視の場合、符号がマイナスで有意となっている(2006年、2007年)。したがって、建設業、農林水産業での雇用創出を重視しているところではベンチャー起業助成金が実施されていないことにある。戦略的産業とベンチャー企業となるような業種とが異なるからだと思われる。

それ以外の変数では、2006年の市町村合併ダミーがプラスで有意なので、市町村合併したところでは合併しないところに比べてベンチャー起業助成金が実施されている。また、2007年の製造業特化係数の符号がプラスで統計的に有意なので、製造業特化係数が高く、したがって製造業従業者が全国平均より高いところではベンチャー起業助成金が実施されていることになる。

(5) インキュベータ施設の整備

インキュベータ施設の整備の実施状況に関しては、製造業特化係数、サービス業特化係数の符号がプラスで有意である(2007年の製造業特化係数を除く)。したがって、製造業特化係数、サービス業特化係数の大きさはインキュベータ施設の整備を実施する効果を持つことになる。これは、ある程度の産業の集積があることが事業創造につながり、そうした事業を

⁷⁹ なお、上記の創業支援助成金と創業講習会、セミナーの開催は関連性があると考えられるので、相関係数を計算してみたところ、2005年は0.292、2006年は0.283、2007年は0.351で、いずれも1%水準で有意であった(N=851)。

育成するためのインキュベータ施設が整備することが求められ、施策を実施するからだと考えられる。

それ以外の変数では、2006年の市ダミーがプラスで有意なので、市のほうが町村に比べてインキュベータ施設の整備を実施している。

(6) 観光広報、普及の実施

観光広報、普及の実施状況については、雇用戦略に関する項目のうち、内発的雇用創出の重視度と戦略的産業が有意となっている。内発的雇用創出の重視度については、内発的雇用創出を重視するという場合の符号がマイナスで有意なので、外発的雇用創出を重視するという場合に比べて内発的雇用創出を重視する場合の方が観光広報、普及を実施していないことになる（2005年を除く）。市町村がどのような産業構造で、どのような産業で雇用創出するのが符号がマイナスなったことと関係しているとも考えられるが、必ずしも明らかではない。

これに対して、雇用創出の戦略的産業については計測結果の解釈が容易で、卸売・小売業、飲食店、宿泊業など観光に関連する産業が戦略的産業であることがプラスで有意となっているので、観光広報、普及の実施を実施する効果を持っている。

それ以外の説明変数では、市ダミーの符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方が観光広報、普及を実施しているということになる。

さらに、製造業特化係数の符号がプラスで有意となっている。製造業特化係数と観光広報、普及の実施との関連については明らかではないが、食品など地域の特産品を加工する業種が製造業の中心になっており、それを販売に結びつけるために観光広報、普及を実施しているとも考えられる。

(7) 特産品広報、販路開拓支援の実施

特産品広報、販路開拓支援の実施状況については、雇用戦略関連の変数のうち、雇用創出策の自立度がプラスで有意である（2005年を除く）。雇用創出の取組みを市町村中心で行うのがよいと考える市町村では、雇用創出の取組みを国中心で行うべきと考えている市町村に比べて、特産品広報、販路開拓支援を実施していることになる。

市ダミーについてはいずれの年も符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方が特産品広報、販路開拓支援を実施している。市町村合併ダミーも符号がプラスで有意であるので、合併した市町村の方が合併しない市町村に比べて特産品広報、販路開拓支援を実施している（2005年を除く）。

ここでも製造業特化係数の符号がプラスで有意となっている。製造業特化係数と特産品広報、販路開拓支援の実施の関連については、観光広報、普及の実施状況と同じく、地域の特産品を製造する業種が製造業の中心で、その広報、販路開拓のために施策を実施したと考え

られる。

(8) コミュニティビジネス支援

コミュニティビジネス支援については、施策の実施状況を見てもほとんど実施されていない。計算結果を見ても説明変数の中で有意なものはない。

(9) フェア開催などの就労支援の実施

フェア開催などの就労支援の実施については、雇用創出の自立度で符号がマイナスで有意になっている変数があり、また、戦略的産業が製造業、運輸業の場合プラスで有意である(2005年のみ)。すなわち、都道府県が中心になって雇用創出に取り組むのがよいと考えている自治体では国が中心になって雇用創出に取り組むべきと考える自治体に比べてフェア開催などの就労支援を実施していない。統計的に有意ではないが、2006年、2007年も符号はマイナスである。これは、都道府県が中心になって雇用創出に取り組むのがよいと考えている自治体には町村が多く、町村だけではフェア開催を維持する求職者・求人企業の参加が望めないことが背景になっているのではないかと考えられる。

このほか、市ダミーについてはいずれの年も符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方がフェア開催などの就労支援を実施している⁸⁰。

(10) 新卒者向け企業見学会の実施

新卒者向け企業見学会の実施についての計算結果を見ると、2006年の戦略的産業が卸売・小売業、飲食店、宿泊業である場合、符号がマイナスで有意となっており、新卒者向け企業見学会の開催が実施されていない。また、2007年については内発的雇用創出の重視度がマイナスで有意となっており、外発的雇用創出を重視する場合に比べて新卒者向け企業見学会が実施されていない。

新卒者向け企業見学会の実施については、実施している市町村の比率が低いこともあり、必ずしも明確な傾向を読み取ることができない。

(11) 教育訓練、能力開発支援の実施

教育訓練、能力開発支援の実施については、3年とも雇用創出の自立度で符号がマイナスで有意になっている変数があり、都道府県が中心になって雇用創出に取り組むのがよいと考えている自治体では国が中心になって雇用創出に取り組むべきと考える自治体に比べて教育訓練、能力開発支援を実施していない。

⁸⁰ このほか、フェア開催などの就労支援は都道府県単位や市町村が広域で開催したり、労働局と共催で開催したりするので、市町村が独自で実施することが少ないとも考えられる。

また、製造業特化係数については、符号がプラスで有意、サービス業特化係数については符号がマイナスで有意となっている。製造業特化係数が高く、したがって、製造業従事者の構成比が平均より高い自治体では教育訓練、能力開発支援を実施しているのに対して、サービス業特化係数が高く、したがって、サービス業従事者の構成比が平均より高い自治体では教育訓練、能力開発支援を実施していないことになる。

このほか、市ダミーについてはいずれの年も符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方が教育訓練、能力開発支援を実施している。

(12) その他の雇用創出策の実施

上記以外の雇用創出策の実施状況については、雇用戦略に関する変数のうち、製造業、運輸業を戦略的産業としている場合、符号がプラスで有意となるので、雇用創出策を実施していることになる（2006年を除く）。

このほか、市ダミーについてはいずれの年も符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方がその他の雇用創出策を実施している。

以上、市町村が独自に実施した雇用創出策の実施に関する要因を検討してきた。こうした計算結果から考えられるのは、市町村では雇用戦略のビジョンを持つようになったが、それを個別の施策として具体化するところにつながっていないのではないかと。また、市町村が地域雇用創出において主体性を発揮するよう期待されるが、実施された施策は企業誘致など外発的雇用創出策が中心であることから、内発的雇用創出のメニューを考え、個別の施策をどのように組み合わせる雇用創出に結びつけていくか、具体的な取り組みが求められよう。

第3節 市町村における雇用創出策の実績と雇用状況の変化

雇用創出策の実施状況と市町村の雇用状況とはどのような関係にあるのか。以下ではこの点について検討する。なお、本章の冒頭で述べたように、本来であれば政策効果の分析には因果関係を明らかにするべきであるが、市町村別の資料が制約されているので、厳密さを欠くが、雇用創出策の実施状況によって雇用状況の変化に違いがあるかどうかという二次的な接近方法を採用することにした。

まず、市町村が独自に実施した雇用創出策の有無と3年前と比較した雇用状況の変化についてクロス集計した結果が第5-7図である。

雇用創出策の実施状況にかかわらず雇用状況が「悪化した」という回答が多いが、これは、調査時期が景気後退期にかかっていたことと関係あるかもしれない。独自に実施した雇用創出策に対する回答のうち、「その他」「わからない」という自治体の数が少ないので、ここでは独自の雇用創出策が「ある」「ない」に注目する。独自の雇用創出策が「ある」という自治体では3年前比べて雇用状況が「改善した」という自治体の構成比が21.6%であるのに対し

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	2.451*	1.401	3.106	11.595	2.621*	1.428	3.37	18.754	0.907	1.03	0.775	2.477
職業訓練	2.881**	1.397	4.252	17.831	3.343**	1.428	5.48	28.297	1.795*	1.025	3.066	6.018
職業訓練(外)	-0.294	0.319	0.852	0.745	-0.191	0.321	0.356	0.828	0.008	0.314	0.001	1.008
内発的雇用創出重視	-1.868***	0.483	16.28	0.154	-1.805***	0.456	15.679	0.164	-1.730***	0.449	14.827	0.177
内発的雇用創出をベース(国)	-0.101	0.275	0.134	0.904	-0.184	0.277	0.233	0.875	-0.165	0.278	0.355	0.848
雇用創出の自立度(国中心をベース)	-0.359	0.288	1.45	0.698	-0.369	0.3	1.468	0.695	-0.141	0.296	0.228	0.868
製造・運輸重視	0.143	0.12	1.416	1.154	-0.009	0.12	0.005	0.891	0.110	0.12	0.843	1.116
製造・農水重視	-0.116	0.14	0.684	0.69	-0.061	0.137	0.188	0.941	-0.188	0.142	1.75	0.829
建設・農水重視	-0.106	0.124	0.788	0.889	-0.082	0.124	0.441	0.821	-0.11	0.124	0.792	0.896
卸小売・飲食宿泊重視	0.002	0.119	0.000	1.002	0.018	0.119	0.023	1.018	0.115	0.116	0.974	1.121
医療福祉・情報通信重視	1.219***	0.297	16.811	3.384	1.205***	0.296	16.611	3.388	1.110***	0.283	15.394	3.033
市街地併合タミー	0.410*	0.242	2.991	1.519	0.541**	0.241	5.04	1.718	0.700***	0.24	8.517	2.014
市町村合併タミー	0.367***	0.133	7.555	1.443	0.467***	0.142	11.769	1.628	0.338***	0.129	6.847	1.402
製造業特化係数	0.068	0.086	0.631	1.07	0.004	0.078	0.002	1.004	0.064	0.082	0.611	1.066
サービス業特化係数	-4.166***	1.418	8.632	0.016	-4.54***	1.454	9.752	0.011	-2.300***	1.061	7.473	0.055
定数			508				508				508	
サンプリング数			472,299				470,448				476,676	
-2対数尤度			0.401				0.423				0.438	
Nege lkerke R2												

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	-0.418	1.181	0.125	0.659	-0.447	1.157	0.149	0.64	-0.329	1.139	0.083	0.72
職業訓練	0.288	1.16	0.061	1.381	0.487	1.198	0.183	1.627	0.729	1.121	0.424	2.074
職業訓練(外)	-0.289	0.554	0.273	0.749	-0.195	0.548	0.127	0.823	-0.107	0.503	0.045	0.899
内発的雇用創出重視	0.281	0.686	0.195	1.324	0.602	0.615	0.956	1.825	0.428	0.581	0.542	1.594
内発的雇用創出をベース(国)	-0.398	0.438	0.825	0.672	-0.321	0.424	0.573	0.726	-0.137	0.387	0.125	0.872
雇用創出の自立度(国中心をベース)	0.085	0.427	0.05	1.1	0.143	0.418	0.117	1.154	0.093	0.395	0.056	1.088
製造・運輸重視	0.255	0.176	2.107	1.291	0.17	0.172	0.372	1.195	0.126	0.161	0.61	1.134
製造・農水重視	-0.013	0.212	0.004	0.987	-0.052	0.203	0.068	0.949	-0.039	0.193	0.042	0.961
建設・農水重視	-0.077	0.177	0.189	0.826	-0.182	0.17	0.602	0.876	-0.207	0.16	1.679	0.813
卸小売・飲食宿泊重視	-0.011	0.186	0.004	0.989	-0.16	0.188	0.72	0.852	-0.093	0.169	0.299	0.911
医療福祉・情報通信重視	1.907***	0.59	10.431	6.73	1.746***	0.544	10.298	5.729	1.866***	0.5	13.942	6.463
市街地併合タミー	0.795**	0.366	4.715	2.214	0.866**	0.359	5.862	2.383	0.51	0.326	2.452	1.666
市町村合併タミー	-0.068	0.124	0.295	0.935	-0.073	0.123	0.368	0.929	-0.067	0.117	0.395	0.935
製造業特化係数	0.136***	0.066	4.239	1.146	0.131**	0.065	4.035	1.14	0.112*	0.063	3.178	1.119
サービス業特化係数	-4.173***	1.296	10.532	0.015	-4.263***	1.268	11.302	0.014	-4.186***	1.24	11.396	0.015
定数			508				508				508	
サンプリング数			244,174				255,322				287,879	
-2対数尤度			0.215				0.219				0.213	
Nege lkerke R2												

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果(続き)

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	-0.81	1.252	0.419	0.445	-0.599	1.156	0.217	0.594	19.514	9399.354	0	109600000
職業訓練	-0.654	1.245	0.276	0.52	-0.998	1.157	0.113	0.678	19.955	9399.354	0	99620000
内発的雇用創出重視(外)	0.161	0.713	0.051	1.175	-0.402	0.673	0.957	1.494	-0.07	0.594	0.014	0.993
内発的雇用創出重視(内)	-0.467	0.879	0.282	0.627	-0.023	0.788	0.001	0.977	-0.114	0.71	0.026	0.992
雇用の創出(国)	-1.445***	0.673	4.667	0.294	-1.051*	0.551	3.642	0.35	-0.711	0.493	2.166	0.491
雇用創出の自立度(国)	-0.129	0.494	0.069	0.879	-0.058	0.451	0.016	0.944	-0.087	0.442	0.038	0.917
中心をベース)	0.187	0.244	0.584	1.205	0.053	0.221	0.058	1.055	-0.013	0.216	0.004	0.997
製造・運輸重視	0.165	0.251	0.491	1.179	0.202	0.211	0.914	1.224	0.041	0.224	0.034	1.042
建設・農水重視	-0.441*	0.245	3.251	0.643	-0.343	0.217	2.504	0.703	-0.355**	0.2	3.141	0.701
卸小売・飲食宿泊重視	-0.222	0.259	0.77	0.801	-0.272	0.227	1.439	0.762	-0.179	0.216	0.588	0.836
医療福祉・情報通信重視	1.817*	0.72	3.321	3.731	1.16***	0.592	3.845	3.191	1.568***	0.61	6.806	4.798
市街地	-0.047	0.462	0.01	0.954	-0.076	0.415	0.033	0.927	0.262	0.388	0.458	1.3
市町村合併タミー	0.036	0.139	0.085	1.086	0.015	0.135	0.013	1.015	0.085	0.13	0.247	1.067
製造業特化係数	0.324***	0.107	3.225	1.382	0.297***	0.102	8.555	1.346	0.208***	0.09	5.308	1.281
サービス業特化係数	-3.423***	1.312	6.808	0.033	-3.477***	1.246	7.788	0.031	-22.309	9399.354	0	0
定数			508				508				508	
サンプリング			168.088				204.726				220.525	
-2対数尤度			0.347				0.293				0.293	
Nege lkerke R2												

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	17.107	8965.671	0	28880000	16.914	8206.975	0	22170000	17.389	8995.215	0	35550000
職業訓練	17.87	8965.671	0	57680000	17.764	8206.975	0	51840000	17.863	8995.215	0	57270000
内発的雇用創出重視(外)	0.363	1.097	0.109	1.437	0.557	1.092	0.26	1.746	0.505	1.089	0.215	1.656
内発的雇用創出重視(内)	0.04	1.302	0.001	1.041	0.098	1.295	0.006	1.103	-0.022	1.305	0	0.979
雇用の創出(国)	-0.878	0.729	1.451	0.416	-0.897	0.726	1.528	0.408	-0.585	0.668	0.771	0.557
雇用創出の自立度(国)	-0.306	0.661	0.214	0.737	-0.079	0.625	0.016	0.924	-0.253	0.654	0.15	0.776
中心をベース)	-0.02	0.294	0.004	0.381	-0.058	0.286	0.041	0.344	0.027	0.278	0.009	1.027
製造・運輸重視	-0.908	0.608	2.288	0.403	-1.005**	0.587	2.333	0.366	-1.076**	0.628	2.931	0.941
建設・農水重視	0.122	0.259	0.223	1.13	0.109	0.252	0.188	1.115	0.166	0.247	0.45	1.181
卸小売・飲食宿泊重視	-0.186	0.351	0.281	0.88	-0.274	0.347	0.623	0.76	-0.127	0.331	0.148	0.881
医療福祉・情報通信重視	1.299	1.118	1.35	3.666	0.509	0.868	0.344	1.663	1.47	1.106	1.769	4.951
市街地	0.828	0.594	1.943	2.288	1.032*	0.589	3.088	2.808	0.669	0.561	1.422	1.951
市町村合併タミー	0.276	0.174	2.518	1.318	0.264	0.181	2.127	1.302	0.282**	0.165	2.937	1.326
製造業特化係数	-0.024	0.111	0.047	0.978	-0.023	0.115	0.041	0.977	-0.038	0.105	0.131	0.963
サービス業特化係数	-23.179	8965.671	0	0	-22.662	8206.975	0	0	-23.506	8995.215	0	0
定数			508				508				508	
サンプリング			109.394				116.732				116.462	
-2対数尤度			0.256				0.249				0.244	
Nege lkerke R2												

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果(続き)

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いベース)	-1.93	1.438	0.185	0.285	16.748	8486.652	0	18780000	-1.807	1.368	1.745	0.164
職業訓練	-0.807	1.418	0.324	0.446	17.545	8486.652	0	41680000	-1.183	1.369	0.688	0.322
職業訓練(外)	1.196	1.317	0.825	3.308	17.219	4047.646	0	30080000	17.869	3721.239	0	57680000
職業訓練(内)	0.774	1.414	0.3	2.169	17.085	4047.646	0	25780000	17.671	3721.239	0	42770000
雇用創出の自立度(国)	-1.041	0.699	2.218	0.363	-0.894	0.713	1.575	0.409	-0.688	0.672	1.05	0.502
中心をベース)	-0.398	0.616	0.418	0.671	-0.14	0.609	0.053	0.889	0.088	0.582	0.004	1.039
製造・運輸重視	0.297	0.268	1.281	1.346	0.198	0.27	0.511	1.213	0.243	0.264	0.846	1.275
建設・農水重視	0.276	0.317	0.761	1.318	0.28	0.296	0.893	1.323	0.3	0.282	1.06	1.95
卸小売・飲食宿泊重視	0.039	0.288	0.018	1.04	0.275	0.278	0.979	1.317	-0.094	0.261	0.129	0.311
医療福祉・情報通信重視	0.176	0.26	0.468	1.188	0.088	0.282	0.127	1.098	0.066	0.242	0.053	1.057
市ダミー	1.749	1.123	2.427	5.748	1.924**	1.119	2.956	6.85	17.321	2997.86	0	60850000
市町村合併ダミー	0.323	0.541	0.367	1.388	-0.18	0.522	0.119	0.895	-0.211	0.499	0.178	0.81
製造業特化係数	0.305***	0.144	4.481	1.366	0.303***	0.156	3.924	1.362	0.21	0.129	2.635	1.233
サービス業特化係数	0.177**	0.093	4.489	1.188	0.178**	0.089	3.787	1.189	0.174**	0.08	4.71	1.19
定数	-6.314***	1.761	9.101	0.005	-9.515	9384.436	0	0	-37.237	4426.89	0	0
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			127.757				125.181				132.030	
Nagelkerke R2			0.383				0.397				0.404	

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いベース)	0.458	1.142	0.161	1.58	0.488	1.136	0.149	1.55	0.546	1.139	0.23	1.726
職業訓練	0.775	1.134	0.487	2.171	0.919	1.126	0.657	2.492	0.925	1.13	0.671	2.522
職業訓練(外)	0.229	0.495	0.277	1.257	-0.014	0.405	0.001	0.986	0.043	0.403	0.012	1.044
職業訓練(内)	-1.104	0.605	3.392	0.392	-1.361***	0.593	5.453	0.256	-1.353***	0.584	5.373	0.258
雇用創出の自立度(国)	-0.12	0.348	0.12	0.887	-0.174	0.34	0.263	0.84	-0.144	0.341	0.178	0.866
中心をベース)	0.22	0.35	0.397	1.246	0.155	0.342	0.207	1.168	0.366	0.397	1.174	1.441
製造・運輸重視	-0.007	0.141	0.002	0.993	-0.047	0.139	0.117	0.954	0.001	0.136	0	1.001
建設・農水重視	-0.045	0.196	0.058	0.956	-0.045	0.182	0.06	0.966	-0.085	0.182	0.216	0.919
卸小売・飲食宿泊重視	0.451***	0.148	9.348	1.57	0.415***	0.144	8.279	1.514	0.428***	0.143	8.91	1.534
医療福祉・情報通信重視	-0.023	0.149	0.086	0.972	-0.069	0.148	0.217	0.993	-0.009	0.143	0.004	0.991
市ダミー	0.933***	0.394	5.887	2.541	1.129***	0.381	8.785	3.099	0.888**	0.366	5.907	2.431
市町村合併ダミー	0.451	0.295	2.327	1.569	0.381	0.289	1.311	1.392	0.465	0.286	2.632	1.591
製造業特化係数	0.289**	0.116	6.237	1.394	0.253**	0.113	4.992	1.298	0.27**	0.114	5.669	1.311
サービス業特化係数	-0.075	0.078	0.941	0.927	-0.061	0.075	0.683	0.941	-0.065	0.078	0.723	0.937
定数	-3.672***	1.178	9.72	0.025	-3.463***	1.164	8.878	0.031	-3.523***	1.163	9.209	0.029
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			344.545				355.633				362.135	
Nagelkerke R2			0.200				0.207				0.206	

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果(続き)

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	19.746	9239.339	0	138400000	18.858	9409.318	0	164900000	18.92	9581.971	0	164700000
職業訓練	19.55	9239.339	0	309200000	19.957	9409.318	0	255000000	19.453	9581.971	0	230800000
職業訓練(外)	-0.08	0.445	0.088	0.923	0.119	0.417	0.081	1.126	0.257	0.409	0.395	1.294
職業訓練(内)	-0.742	0.595	1.555	0.476	-0.896	0.671	2.642	0.408	-0.673	0.535	1.147	0.564
職業訓練(内)	-0.24	0.392	0.395	0.787	-0.293	0.356	0.676	0.746	-0.158	0.394	0.222	0.954
雇用創出の自立度(国中心をベース)	0.556	0.392	2.355	1.744	0.610*	0.398	3.398	1.856	0.556*	0.325	2.865	1.739
製造・運輸重視	0.164	0.149	1.204	1.178	0.188	0.14	0.899	1.142	0.105	0.134	0.614	1.111
建設・農水重視	-0.114	0.198	0.349	0.892	-0.002	0.167	0	0.998	-0.082	0.165	0.251	0.921
卸小売・飲食宿泊重視	0.186	0.154	0.772	1.145	0.147	0.145	1.034	1.153	0.105	0.137	0.589	1.11
医療福祉・情報通信重視	-0.163	0.168	1.007	0.849	-0.219	0.153	2.055	0.803	-0.116	0.14	0.689	0.89
市街地	1.215***	0.432	7.896	3.369	1.051***	0.379	7.673	2.861	0.936***	0.352	7.065	2.55
市町村合併ダミー	0.375	0.307	1.498	1.456	0.517**	0.287	3.242	1.677	0.497**	0.278	3.167	1.627
製造業特化係数	0.235***	0.112	4.436	1.265	0.195**	0.109	3.177	1.215	0.129	0.107	1.467	1.138
サービス業特化係数	0.015	0.095	0.055	1.015	0.009	0.085	0.018	1.009	0.066	0.062	1.154	1.068
定数	-22.525	9239.339	0	0	-22.184	9409.318	0	0	-22.15	9581.971	0	0
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			313.283				353.539				384.794	
Nagelkerke R2			0.258				0.241				0.228	

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	-5.854	7535.954	0	0.003	15.361	8333.14	0	884331.456	17.061	8219.944	0	25670000
職業訓練	13.516	7291.987	0	740988.065	17.586	8333.14	0	42560000	18.587	8219.944	0	112400000
職業訓練(外)	15.916	3569.531	0	8169448.188	0.257	1.101	0.054	1.293	0.356	1.093	0.106	1.428
職業訓練(内)	0.289	4559.996	0	1.27	-0.78	1.491	0.274	0.458	0.667	1.189	0.306	1.99
雇用創出の自立度(国中心をベース)	-1.138	1.26	0.815	0.321	-0.418	0.799	0.32	0.659	-0.138	0.662	0.09	0.82
製造・運輸重視	-0.41	1.099	0.141	0.664	0.029	0.695	0.002	1.09	-0.16	0.676	0.056	0.952
建設・農水重視	0.208	0.458	0.208	1.232	-0.016	0.292	0.003	0.364	-0.097	0.269	0.129	0.308
卸小売・飲食宿泊重視	-0.48	0.926	0.269	0.619	-0.264	0.477	0.308	0.768	-0.219	0.401	0.239	0.808
医療福祉・情報通信重視	0.151	0.443	0.116	1.169	0.398	0.281	1.446	1.402	0.396	0.258	2.361	1.486
市街地	-0.208	0.592	0.159	0.812	0.216	0.298	0.569	1.241	0.042	0.277	0.023	1.042
市町村合併ダミー	15.774	2099.365	0	7088726.804	1.789	1.12	2.554	5.966	1.262	0.865	2.13	3.532
製造業特化係数	-0.454	0.927	0.24	0.635	0.186	0.599	0.101	1.204	-0.049	0.554	0.008	0.952
サービス業特化係数	-0.127	0.398	0.101	0.881	0.066	0.178	0.136	1.068	0.129	0.155	0.695	1.138
定数	-48.206	8376.959	0	0	-22.517	8333.14	0	0	-23.137	8219.944	0	0
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			41.819				105.587				121.836	
Nagelkerke R2			0.452				0.243				0.247	

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果(続き)

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	1.055	1.181	0.798	2.871	1.247	1.148	1.118	3.482	1.887	1.145	1.865	3.808
内発的雇用創出重視度(外)	-0.007	0.623	0	0.988	0.182	0.636	0.115	1.199	-0.081	0.478	0.029	0.822
内発的雇用創出をベース)	0.538	0.623	0.745	1.712	0.859	0.602	2.082	2.36	0.418	0.547	0.584	1.519
雇用創出策の自立度(国)	-0.892**	0.429	4.817	0.41	-0.47	0.388	1.467	0.625	-0.303	0.366	0.687	0.739
中心をベース)	0.223	0.382	0.889	1.249	0.408	0.368	1.139	1.437	0.85	0.359	0.95	1.419
製造・運輸重視	-0.271*	0.163	2.756	1.812	0.191	0.156	1.503	1.21	0.14	0.149	0.888	1.151
建設・農水重視	-0.289	0.227	1.788	0.741	-0.188	0.201	0.825	0.824	-0.165	0.182	0.74	0.948
卸小売・飲食宿泊重視	0.05	0.167	0.096	1.051	0.028	0.152	0.084	1.028	-0.022	0.148	0.022	0.978
医療福祉・情報通信重視	0.003	0.173	0	1.008	-0.076	0.165	0.21	0.927	-0.102	0.159	0.415	0.808
市ダミー	2.882***	0.643	18.708	10.825	2.748***	0.637	18.592	15.619	2.222***	0.519	18.342	9.229
市町村合併ダミー	-0.005	0.38	0	0.985	0.006	0.31	0	1.006	0.226	0.289	0.567	1.258
製造業特化係数	0.145	0.112	1.866	1.156	0.12	0.106	1.283	1.128	0.126	0.104	1.475	1.134
サービス業特化係数	0.089	0.082	2.584	1.105	0.078	0.06	1.586	1.078	0.075	0.059	1.585	1.078
定数	-5.194***	1.354	14.715	0.006	-5.774***	1.358	18.084	0.003	-5.056***	1.276	15.653	0.006
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			268.752				295.394				318.829	
Nege lkerke R2			0.315				0.314				0.280	

説明変数	2005年				2006年				2007年			
	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)	B	標準誤差	Valid	Exp(B)
雇用創出の優先度(優先度低いをベース)	17.861	8805.395	0	57150000	17.743	8853.318	0	50790000	18.14	8415.378	0	75520000
内発的雇用創出重視度(外)	-0.349	0.695	0.262	0.705	-0.48	0.704	0.465	0.619	18.457	8415.378	0	103700000
内発的雇用創出をベース)	-1.58	1.229	1.652	0.208	-1.644	1.249	1.732	0.193	-2.074*	1.231	2.887	0.126
雇用創出策の自立度(国)	-1.042	0.71	2.157	0.358	-0.288	0.666	0.178	0.749	-1.071	0.713	2.256	0.342
中心をベース)	-0.209	0.589	0.121	0.812	0.178	0.646	0.072	1.189	-0.32	0.589	0.286	0.726
製造・運輸重視	0.302	0.274	1.216	1.363	0.268	0.298	0.811	1.308	0.366	0.278	1.736	1.443
建設・農水重視	0.15	0.289	0.27	1.182	0.316	0.278	1.29	1.371	0.27	0.277	0.949	1.808
卸小売・飲食宿泊重視	-0.319	0.297	1.153	0.727	-0.729***	0.32	5.186	0.463	-0.385	0.301	1.635	0.68
医療福祉・情報通信重視	0.281	0.249	1.278	1.324	0.378	0.253	2.236	1.459	0.228	0.258	0.747	1.25
市ダミー	0.856	0.708	1.458	2.856	0.995	0.721	1.907	2.706	0.735	0.719	1.047	2.086
市町村合併ダミー	0.359	0.587	0.447	1.432	0.196	0.55	0.127	1.216	0.057	0.548	0.011	1.058
製造業特化係数	0.363	0.271	1.799	1.438	0.295	0.26	1.293	1.343	0.273	0.203	1.799	1.313
サービス業特化係数	-0.438	0.388	1.243	0.645	-0.341	0.366	0.885	0.711	-0.073	0.158	0.227	0.38
定数	-21.388	8805.395	0	0	-21.515	8853.318	0	0	-21.493	8415.378	0	0
サンプル数			508				508				508	
-2対数尤度			130.760				123.025				129.247	
Nege lkerke R2			0.188				0.151				0.150	

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第5-2表 個別の雇用創出策の実施状況に関する回帰分析の結果(続き)

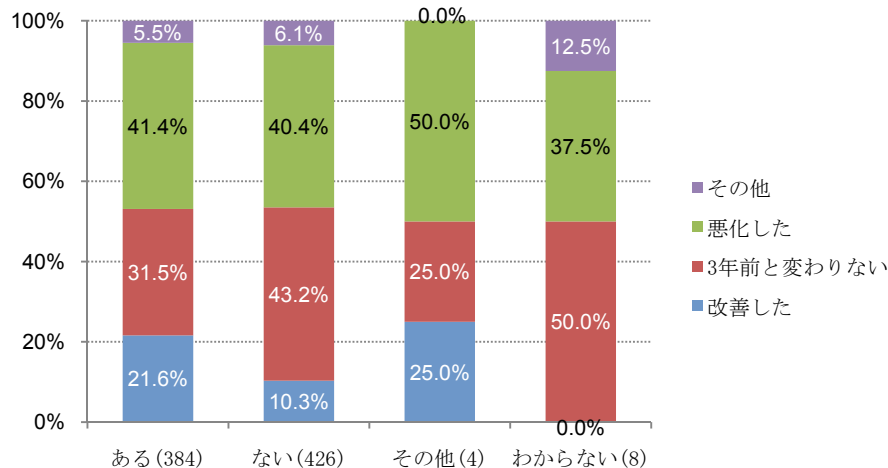
説明変数	2005年					2006年					2007年				
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	
雇用創出の優先度(優先度低いベース)	1.198	1.309	0.837	3.313	1.254	1.311	0.915	3.504	1.391	1.301	1.144	4.02	1.737	5.49	
職業訓練	1.514	1.3	1.367	4.545	1.776	1.303	1.858	5.903	1.703	1.292	1.737	5.49	1.737	5.49	
職業訓練(外)	-0.172	0.435	0.157	0.842	-0.143	0.433	0.109	0.887	-0.143	0.437	0.165	0.837	0.837	0.837	
職業訓練(内)	-0.807	0.575	1.97	0.446	-0.4	0.538	0.555	0.67	-0.463	0.542	0.723	0.83	0.83	0.83	
職業訓練(内)	-0.647*	0.359	3.07	0.524	-0.536**	0.355	2.818	0.551	-0.679**	0.354	3.69	0.507	0.507	0.507	
雇用創出の自立度(国)	0.09	0.352	0.066	1.085	-0.009	0.345	0.001	0.991	-0.082	0.345	0.056	0.921	0.921	0.921	
雇用創出の自立度(国)	0.034	0.152	0.051	1.085	0.013	0.148	0.008	1.013	0.08	0.148	0.042	1.031	1.031	1.031	
製造・運輸重視	-0.159	0.201	0.691	0.853	-0.04	0.181	0.05	0.96	-0.091	0.189	0.233	0.913	0.913	0.913	
建設・農水重視	0.07	0.151	0.217	1.073	0.094	0.147	0.415	1.093	0.091	0.148	0.385	1.095	1.095	1.095	
医療福祉・情報通信重視	0.018	0.159	0.012	1.018	0.000	0.155	0.000	1.000	0.093	0.152	0.378	1.088	1.088	1.088	
市町合併タミー	1.434***	0.445	10.305	4.197	1.65***	0.442	13.31	5.205	1.81***	0.46	15.537	6.119	6.119	6.119	
市町村合併タミー	0.148	0.302	0.24	1.159	0.076	0.293	0.067	1.079	0.058	0.292	0.039	1.059	1.059	1.059	
製造業特化係数	0.478***	0.135	12.488	1.613	0.465***	0.133	12.351	1.594	0.441***	0.128	11.909	1.555	1.555	1.555	
サービス業特化係数	-0.211**	0.096	4.815	0.81	-0.207**	0.094	4.813	0.813	-0.154**	0.088	3.19	0.857	0.857	0.857	
定数	-4.385***	1.359	10.318	0.013	-4.613***	1.37	11.339	0.01	-4.877***	1.365	11.747	0.009	0.009	0.009	
サンプル数			508				508				508		508	508	
-2対数尤度			321.884				336.122				335.372		335.372	335.372	
Nagelkerke R2			0.251				0.257				0.275		0.275	0.275	

説明変数	2005年					2006年					2007年				
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	
雇用創出の優先度(優先度低いベース)	1.022	1.147	0.079	1.379	0.195	1.117	0.08	1.215	0.348	1.108	0.099	1.417	1.417	1.417	
職業訓練	1.082	1.136	0.824	2.805	1.22	1.106	1.217	3.369	0.981	1.104	0.791	2.668	2.668	2.668	
職業訓練(外)	0.106	0.457	0.051	1.111	0.207	0.461	0.202	1.23	0.596	0.48	1.54	1.814	1.814	1.814	
職業訓練(内)	0.439	0.542	0.656	1.551	0.652	0.528	1.524	1.919	0.773	0.549	1.987	2.167	2.167	2.167	
雇用創出の自立度(国)	-0.275	0.349	0.619	0.76	-0.213	0.346	0.381	0.808	-0.177	0.328	0.297	0.838	0.838	0.838	
雇用創出の自立度(国)	-0.428	0.395	1.285	0.646	-0.095	0.358	0.01	0.965	-0.276	0.354	0.607	0.759	0.759	0.759	
製造・運輸重視	0.325**	0.15	4.715	1.385	0.194	0.144	1.805	1.214	0.232**	0.139	2.768	1.261	1.261	1.261	
建設・農水重視	-0.185	0.178	0.573	0.874	-0.213	0.178	1.435	0.808	-0.276	0.179	2.381	0.759	0.759	0.759	
医療福祉・情報通信重視	-0.202	0.156	1.674	0.817	-0.199	0.146	1.864	0.819	-0.081	0.139	0.942	0.922	0.922	0.922	
雇用創出の自立度(国)	-0.196	0.168	1.366	0.822	-0.211	0.159	1.772	0.81	-0.257**	0.157	2.69	0.779	0.779	0.779	
製造・運輸重視	1.025**	0.412	6.219	2.791	1.174***	0.392	8.958	3.236	1.024***	0.376	7.438	2.785	2.785	2.785	
市町合併タミー	0.089	0.311	0.082	1.089	0.128	0.297	0.187	1.187	0.414	0.288	2.072	1.513	1.513	1.513	
市町村合併タミー	0.107	0.106	1.024	1.113	0.059	0.105	0.315	1.06	0.026	0.105	0.059	1.026	1.026	1.026	
製造業特化係数	0.034	0.082	0.297	1.084	0.036	0.082	0.343	1.037	0.064	0.059	1.164	1.066	1.066	1.066	
サービス業特化係数	-3.743***	1.138	9.753	0.024	-3.963***	1.187	11.189	0.019	-4.018***	1.182	11.508	0.018	0.018	0.018	
定数			508				508				508		508	508	
サンプル数			322.647				343.710				362.668		362.668	362.668	
-2対数尤度			0.169				0.181				0.185		0.185	0.185	
Nagelkerke R2															

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

て、「ない」という自治体では雇用状況が「改善した」という自治体の構成比が 10.3%で、両者には 11%ポイントの差がある。雇用状況が「3年前と変わらない」という回答については、独自の雇用創出策が「ある」自治体では 31.5%であるのに対して、「ない」という自治体では 43.2%で、11.7%ポイントの差がある。

第 5-7 図 独自に実施した雇用創出策の有無と雇用状況の変化の関係



注： $\chi^2=26.939$ 、 $p<0.01$ 。雇用創出策の有無の「その他」（4 ケース）は、2005 年以前から継続していた施策があるという回答。

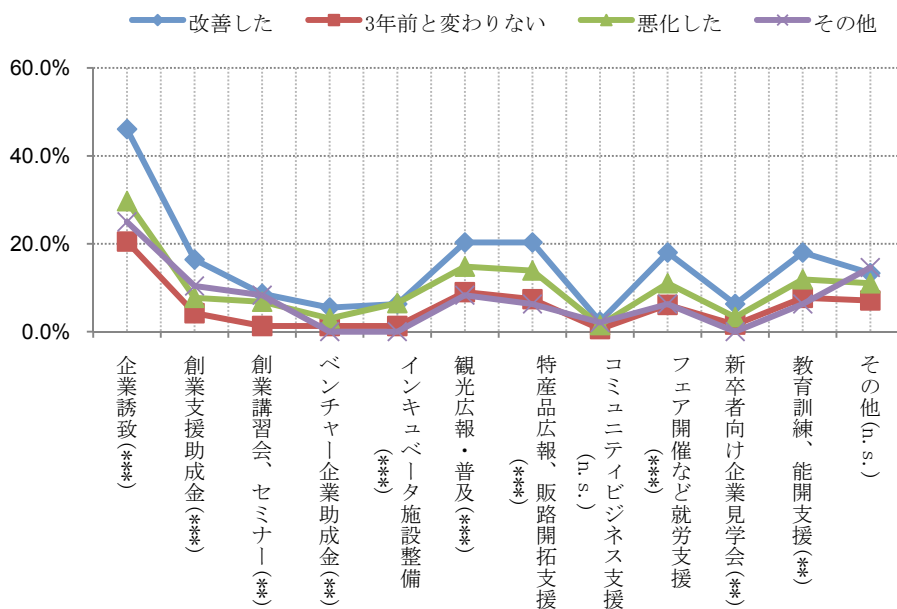
雇用状況の変化の評価が主観的なものであること、また、独自の雇用創出策の実施状況と雇用状況の改善との間の因果関係を検証できないので注意を要するが、独自の雇用創出策を実施した自治体では実施していない自治体に比べて、3年前の雇用状況を維持しているか雇用状況が改善したという地域が多い。

雇用状況が改善した地域と雇用状況が悪化した地域の雇用創出策の実施状況に注目すると、たとえば、2005 年の雇用創出策の実施状況は、過去 3 年間で雇用状況が改善した地域と悪化した地域とで雇用創出策の実施状況が異なっている。雇用状況が改善した地域の企業誘致の実施比率が 46.1%であるのに対して、雇用状況が悪化したという地域の企業誘致の実施比率は 29.7%で、実施比率に 16.4%ポイントの差がある。他の雇用創出策についても、インキュベータ施設整備を除いて雇用状況が改善した地域の方が雇用創出策の実施比率が高い。2006 年、2007 年についてもコミュニティビジネス支援の実施比率が雇用状況改善自治体よりも悪化自治体で実施比率が高いのを除けば、雇用状況が悪化したという自治体に比べて雇用状況が改善したという自治体の方が雇用創出策の実施比率が高い⁸¹。

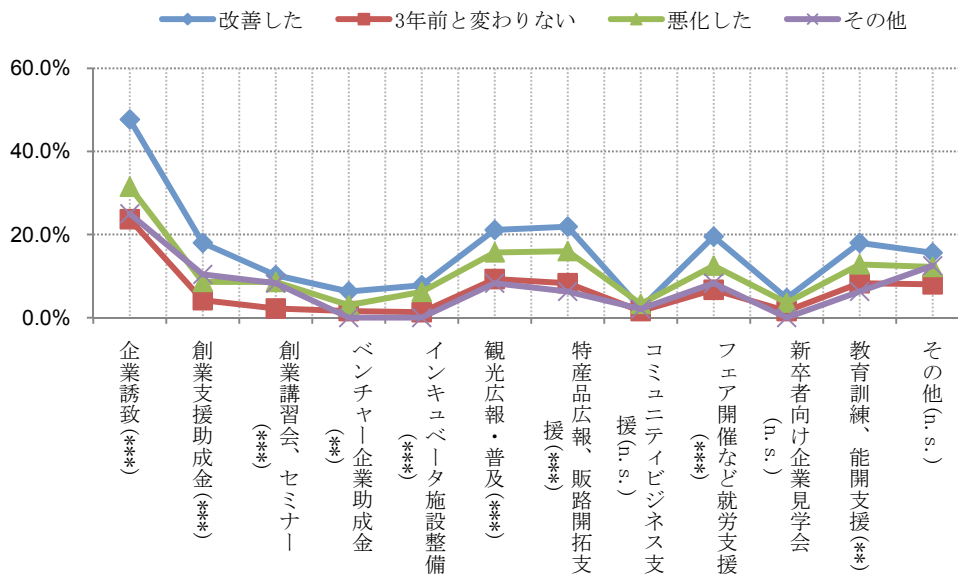
⁸¹ 先に見たように、観察期間 3 年間で雇用創出策の実施比率が上昇しているが、実施比率の上昇にも雇用状況が改善した地域と悪化した地域とでは差がある。たとえば、雇用状況が改善した地域の企業誘致の実施比率が 7%ポイント上昇しているのに対して、雇用状況が悪化した地域では企業誘致の実施比率の上昇は 4.4%ポイントである。ベンチャー企業支援とインキュベータ施設整備では、雇用状況改善地域ではわずかながら実施比率が上昇しているが、悪化地域では実施比率が減少している。

このように、雇用状況が改善したという自治体ではそうでない自治体に比べて何かしら独自の雇用創出策を実施している比率が高い。

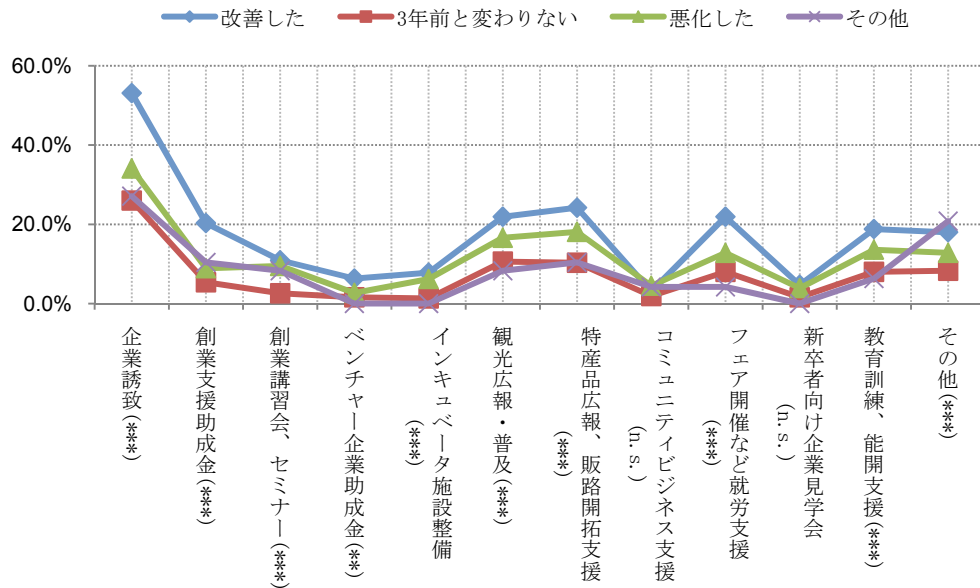
第 5-8 図 雇用創出策の実績と雇用状況の変化(2005 年)



第 5-9 図 雇用創出策の実績と雇用状況の変化(2006 年)



第 5-10 図 雇用創出策の実績と雇用状況の変化 (2007 年)



注：第5-8図～第5-10図の()内は市町村×各施策の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

第 4 節 独自に実施した雇用創出策の評価⁸²

独自の雇用創出策を実施した市町村ではその効果をどのように評価しているのか、そしてその根拠は何なのか。以下ではこの点について検討する。

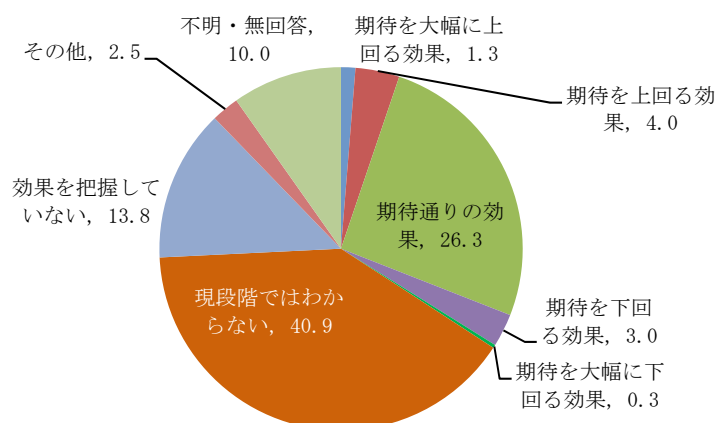
市町村が独自に実施した雇用創出策の成果を総合的に見てどのように評価しているのか、「期待を大幅に上回る効果があった」など 8 項目から択一回答してもらった。第 5-11 図はその集計結果である。

独自の雇用創出策の効果がわかっている自治体のうち、「現段階では効果はわからない」という自治体が 40.9%あり、また、「効果を把握していない」という自治体も 13.8%あったことから、半数以上の自治体の評価は定まっていない。

評価が定まっている自治体では、「概ね期待通りの効果があった」という自治体が 26.3%で、「期待を大幅に上回る効果があった」と「期待を上回る効果があった」を合わせると、独自の雇用創出策の効果を肯定的に評価している自治体の比率は 31.6%になる。これに対して、「期待を下回る効果があった」「期待を大幅に下回る効果であった」という否定的な回答は 3.3%であった。

⁸² 独自に実施した雇用創出策が雇用指標をどれだけ改善したか、有効求人倍率を用いて分析したが、統計的に有意な結果は得られなかった（結果については省略）。前回調査でも同様の分析を行ったが、結果は同じく有意ではなかった。

第 5-11 図 独自の雇用創出策の評価 (N=400)



次に、どのような施策を実施した場合にその効果が高かったのかを検討する。ただし、独自に実施した雇用創出策とその効果が 1 対 1 に対応していないので、いくつかの方法で検討する。

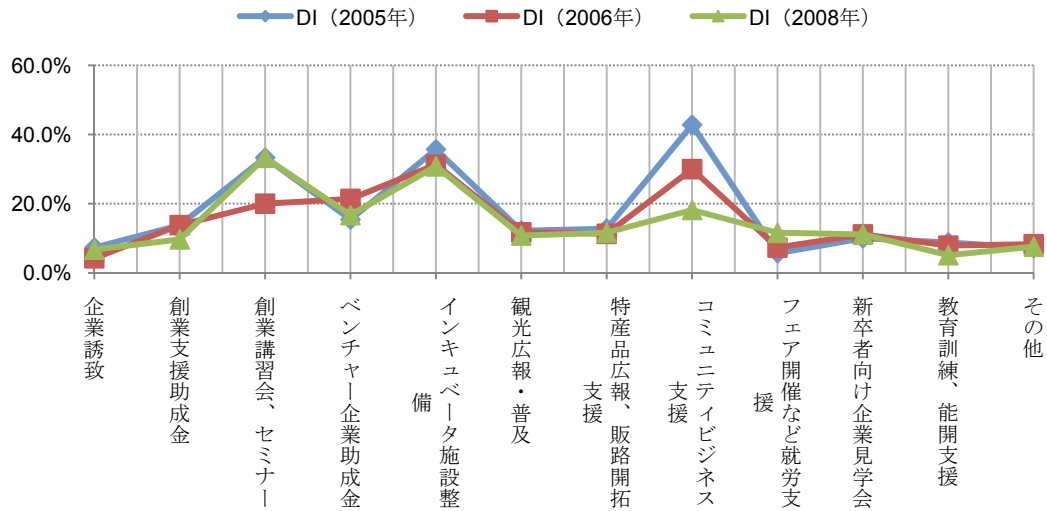
まず、独自に実施した雇用創出策とその評価をクロス集計してみたが、全体的な傾向として、「その他」「現段階では評価はわからない」という回答が多いので、明確な傾向がわかりにくい（集計結果は省略）。そこで、「現段階ではわからない」「効果を把握していない」「不明・無回答」を除いて、「期待を大幅に上回る効果があった」という回答比率と「期待を上回る効果があった」という回答比率の合計から「期待を下回る効果であった」の回答比率と「期待を大幅に下回る効果であった」の回答比率の合計を減じてディフュージョンインデックス (DI) を計算した⁸³。その結果が第 5-12 図である。

この図を見ると、すべての施策についてプラスの数値であり、肯定的な評価がなされていることになる。しかし、個々の施策によって評価の傾向が異なっている。たとえば、外発的雇用創出策である企業誘致については DI の値が小さいので、肯定的・否定的の評価が必ずしも定まっていない。これに対して、実施比率は低いものの「創業講習会、セミナー」「ベンチャー企業助成金」「インキュベータ施設の整備」「コミュニティビジネス支援」といった内発的雇用創出策は相対的に高く評価されている。また、「創業講習会、セミナー」「コミュニティビジネス支援」については年度によって評価が異なっている。

政策効果の評価が主観的なものであること、また、内発的雇用創出策を実施している市町村の数が少ないので、上記の結果を一般化するには慎重を期すべきであるが、雇用創出策の成果という観点からすれば、比較的评价が高い内発的雇用創出につながる施策をどのように実施していくかが今後の取組みの課題になろう。

⁸³ 「期待通りの効果があった」という回答を肯定的な回答として解釈するか、中立的な回答として解釈するか判断に迷ったが、ここでは中立的な回答として解釈した。

第 5-12 図 市町村独自の雇用創出策とその評価の DI



注：DI=（「期待を大幅に上回る効果」の回答比率＋「期待を上回る効果」の回答比率）－（「期待を下回る効果」の回答比率＋「期待を大幅に下回る効果」の回答比率）。

次に、市町村が実施した雇用創出策の実施状況とそれに対する評価の関係を回帰分析によって検討する。被説明変数は雇用創出策に対する総合的な評価、説明変数は雇用創出策の実施状況である。

分析に先立ち、説明変数である雇用創出施策が多重共線関係にあることを考慮し、因子分析によって合成変数を作成することにした。

主因子法、エカマックス回転、固有値 1 の規準により各年度とも 3 つの因子が抽出された。各年度とも因子の内容はほぼ同じである。

2005 年度については、第一因子が「特産品広報、販路普及支援」「観光広報・普及」からなる「地域資源活用型雇用創出策」（累積寄与率 14.936%）、第二因子が「教育訓練、能力開発支援」「フェア開催など就労支援」「企業誘致」「創業支援助成」「その他」「ベンチャー企業助成金」「新卒者向け企業見学会」からなる「企業助成・人材育成型雇用創出策」（累積寄与率 28.251%）、第 3 因子が「創業講習会、セミナー開催」「インキュベータ施設整備」「コミュニティビジネス支援」からなる「企業育成型雇用創出策」（累積寄与率 40.390%）である。

2006 年などについては、第一因子が「特産品広報、販路普及支援」「観光広報・普及」からなる「地域資源活用型雇用創出策」（累積寄与率 15.011%）、第二因子が「企業誘致」「教育訓練、能力開発支援」「フェア開催など就労支援」「創業支援助成」「ベンチャー企業助成金」「その他」「新卒者向け企業見学会」からなる「企業助成・人材育成型雇用創出策」（累積寄与率 28.319%）、第 3 因子が「創業講習会、セミナー開催」「インキュベータ施設整備」「コミュニティビジネス支援」からなる「企業育成型雇用創出策」（累積寄与率 40.091%）である。

2007年度については、第一因子が「特産品広報、販路普及支援」「観光広報・普及」「新卒者向け企業見学会」からなる「地域資源活用型雇用創出策」（累積寄与率 14.796%）、第二因子が「教育訓練、能力開発支援」「フェア開催など就労支援」「企業誘致」「その他」「ベンチャー企業助成金」「創業支援助成」からなる「企業助成・人材育成型雇用創出策」（累積寄与率 27.756%）、第3因子が「創業講習会、セミナー開催」「インキュベータ施設整備」「コミュニティビジネス支援」からなる「企業育成型雇用創出策」（累積寄与率 39.480%）である。

これらの変数を説明変数として、順序ロジット回帰分析を行った⁸⁴。第5-5表がその結果である。被説明変数は、雇用創出策が期待以下の効果があった=1、期待通りの効果があった=2、期待以上の効果であった=3というように、数値が大きいほど評価が高いため、係数の符号がプラスになっている場合に施策の効果に対する評価が高いことを表している。

この表の上のパネルをみると、2005年、2007年については「企業育成型雇用創出策」の符号がプラスで有意なので、この施策を実施したとき総合的に見た雇用創出策の効果を高くすること、製造業特化係数の符号がプラスで有意なので、製造業従業者比率が全国平均より

第5-5表 雇用創出策の評価に関する順序回帰分析の結果

説明変数		被説明変数：期待以下の効果であった=1、期待通りの効果があった=2、雇用創出策が期待以上の効果があった=3								
		2005年			2006年			2007年		
		B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald
閉値	1	-2.289***	0.511	20.047	-2.280***	0.508	19.261	-2.406***	0.543	19.604
	2	1.528***	0.461	10.985	1.504***	0.458	10.801	1.592***	0.482	10.096
「地域資源活用型雇用創出策」因子		0.023	0.099	0.052	0.095	0.113	0.094	0.087	0.111	0.367
「企業助成・人材育成型雇用創出策」因子		-0.178	0.164	1.186	-0.071	0.155	0.212	-0.139	0.166	0.688
「企業育成型雇用創出策」因子		0.197*	0.107	3.353	0.123	0.107	1.311	0.309***	0.117	6.920
製造業特化係数		0.310*	0.186	2.767	0.274	0.182	2.274	0.326*	0.186	3.074
サービス業特化係数		-0.003	0.102	0.001	0.023	0.100	0.054	-0.012	0.103	0.013
市ダミー		-0.650	0.567	1.310	-0.810	0.562	2.074	-0.955	0.592	2.601
擬似R2		0.168			0.128			0.198		
-2対数尤度		152.519			155.536			148.969		
×2		14.149			11.132			17.699		
サンプル数		102			102			102		
説明変数		被説明変数：期待以下の効果であった=1、期待通りの効果があった=2、雇用創出策が期待以上の効果があった=3								
		2005年			2006年			2007年		
		B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald
閉値	1	-2.990**	1.241	5.806	-2.780**	1.187	5.485	-2.990**	1.241	5.806
	2	1.246	1.216	1.050	1.413	1.170	1.458	1.246	1.216	1.05
「地域資源活用型雇用創出策」因子		0.051	0.093	0.299	0.067	0.105	0.345	0.051	0.093	0.299
「企業助成・人材育成型雇用創出策」因子		-0.043	0.164	0.068	0.014	0.159	0.008	-0.043	0.164	0.068
「企業育成型雇用創出策」因子		0.172*	0.102	2.890	0.109	0.105	1.087	0.172*	0.102	2.89
製造業特化係数		0.182	0.161	1.285	0.174	0.162	1.157	0.182	0.161	1.285
サービス業特化係数		0.046	0.108	0.184	0.062	0.105	0.354	0.046	0.108	0.184
人口1万人未満		-0.603	1.335	0.204	-0.445	1.298	.118	-0.603	1.335	0.204
人口1万人以上3万人未満		-0.524	1.242	0.178	-0.379	1.195	.101	-0.524	1.242	0.178
人口3万人以上5万人未満		-0.866	1.230	0.496	-0.758	1.190	.406	-0.866	1.23	0.496
人口5万人以上10万人未満		-1.114	1.111	1.006	-1.060	1.084	.956	-1.114	1.111	1.006
人口10万人以上30万人未満		-1.649*	0.993	2.759	-1.568	.965	2.640	-1.649*	0.993	2.759
擬似R2		0.148			0.131			0.146		
-2対数尤度		186.014			187.805			186.014		
×2		16.459			14.668			16.459		
サンプル数		138			138			138		

注：係数につけた記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

⁸⁴ 順序プロビット分析による推計も行ったが、推計結果から読み取れる結果は同じであったので計算結果の掲載を省略する。

も高い地域で雇用創出策の効果の評価を有意に高くする効果があることが確認できる。また、2006年については雇用創出策の因子は雇用創出策に対する評価に有意な効果はない。

下のパネルは市ダミーの代わりに人口規模ダミーを説明変数にしているが、こちらでも2005年、2007年については「企業育成型雇用創出策」の符号がプラスで有意なので、この施策を実施したとき総合的に見た雇用創出策の効果を高くする。しかし、製造業特化係数は各年とも有意ではない。人口規模については、人口10万人以上30万人未満の自治体で2005年、2007年がマイナスで有意なので雇用創出策の効果を低くすることを示している。

ところで、市町村ではどのような根拠で雇用創出策を評価したのであろうか。具体的には第5-6表のような要因が挙げられている⁸⁵。

第5-6表 市町村があげる雇用創出の成功要因

類型	具体的な内容
①地域資源活用の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な人材に企業が着目したこと。 ● 特産品の加工商品を商工会が中心に開発を行ったが、開発された商品が消費者ニーズに合っていたため成果が上回った。
②求人開拓や就職支援などの積極的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 市長自らが企業訪問し、求人票提出を要請した。 ● 市における初めての取組みであり、参加者が多かった。事業周知を積極的に行なった。参加者が意欲的に就職活動を行なった。 ● 地域職業相談室を設置したことによって相談件数が増えた。 ● 雇用情報支援サイトの開設、就職セミナー、パソコンセミナー等各種講座、若年者の就職相談、高齢者職業相談室、内職相談室等、様々な施策に取り組み、雇用の支援を行っているため。 ● 就職セミナーの実施にあたって、研修を行うだけでなくキャリアカウンセリングによる適性の把握を行うとともに、研修終了後は市無料職業紹介所に求職者登録をしてもらい、合同就職面接会の開催など職業紹介のサポートを継続して行っていること。 ● 空店舗を利用してコミュニティショップを設置しジョブサポーターと障害者スタッフが共同運営するという画期的な企画だったため。 ● パッケージ事業を通じて、受講者のレベルアップ（情報発信能力、接客サービス、介護の技術、観光案内能力など）を図ることができ、雇用の創出につながった。 ● パッケージ事業で事業参加の呼びかけを個別に行うなど、積極的に広報活動を行ったため。講座を行うだけでなく、個別の相談指導を実施したため。
③広報など周知、啓蒙活動の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元高校への就職に対して啓発活動の成果。企業見学会や啓発活動において、地元企業の方に参加していただくことで、就職への意識向上並びに地元での企業を知るよい機会となった。 ● 各機関や新聞折込広告等でPRを積極的に行ったため。

⁸⁵ 複数の要因にまたがる場合も含まれているので分類は厳密なものではない。なお、具体的な地名や施策の名称などは原文の文意を損なわない範囲で省略した。

第 5-6 表 市町村があげる雇用創出の成功要因（続き）

類型	具体的な内容
④企業誘致の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型ショッピングセンターが進出するなど、企業立地による雇用者数の増加が要因。 ● 大型商業施設の進出があり、テナントや雇用で地元優先をとれた。 ● 市町村合併後、企業誘致を専門に扱う、企業振興課が創設されたことに伴い、優遇制度の見直しや積極的な企業訪問活動等を実施した結果、雇用創出に結びついた。 ● 企業優遇制度による企業誘致の推進。 ● 有名大規模小売店の誘致及び、自動車の部品を主に製造する会社を誘致したことから、概ね期待通りの効果があった。 ● 工業団地への企業誘致が約 9 割に達したことにより、雇用の増加が見込まれる。 ● 高齢化、過疎化がすすむ地域での企業進出があり、雇用をはじめ、地域の活性化につながったこと。 ● 国、県、町の企業誘致に係る補助制度。 ● 進出した企業の新規雇用に対して、市民の雇用を条件にした優遇制度を適用したため。 ● 下請け企業などのすそ野が広い自動車組立工場の誘致ができたため、大きな雇用を生む要因になったと考えられる。併せて、バイパスの建設も進み、陸・海・空の交通拠点というポテンシャルが有するというのも大きな要因である。 ● コールセンター等の情報通信産業をターゲットにした企業誘致活動により雇用者数が伸びた。 ● （進出企業の）情報の収集ができ、即対応できる組織体制であったため。
⑤組織間の連携の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● ハローワーク、商工会議所をはじめ、市内各企業等の関係機関と連携し、地道な情報収集につとめ、求職者への適切なアドバイスができたこと。 ● パートバンクと連携する事により、求人情報等の入手やハローワークへの紹介など支援が可能な状況であった。 ● ハローワークや労働事務所などと連携し、求職者に情報提供を行ったため、妥当な効果があったと思われる。 ● 雇用・労働問題相談会の実施において、職業安定所、労働福祉事務所と連携をとり、専門相談員の派遣を行った。

このうち、①に挙げられている要因のように、必ずしも市町村による取組みではないように思われる。②については、市町村による取組み、就職支援のためのシステムを整えたことが雇用創出の成功要因につながったとしている。市町村の取組みを支援するパッケージ事業が有効であったとしている事例もある。これと関連して、③で挙げられているように、市町村の取り組みについて情報発信することが個人の支援につながっている。④については、企業誘致のための市町村の組織的な取組みと優遇制度など誘致のためのソフト面での対応が効果を上げていているとしている。また、戦略的産業を具体的に決めて取り組んだことが成功につながっている事例もある。⑤は、市町村が単独で地域雇用創出に取り組むのではなく、国の機関とネットワークを形成して取り組んだことが雇用創出につながったとしており、②や③

と補完的だと思われる。

以上、市町村の雇用問題担当者が指摘する雇用創出策の（主観的な）成功要因は、①人材を含む地域資源の活用、②就職支援など市町村の雇用創出のための積極的取組み、③広報・周知、④企業誘致、⑤組織間の連携にまとめることができよう。

第5節 小括

以上、この章の議論をまとめると、以下のようになる。

- (1) 独自に何らかの雇用創出策を実施している市町村は全体の47%である。独自に雇用創出策を実施するかどうかを決める要因として、雇用創出の政策的優先度や雇用戦略の類型が挙げられる。雇用創出の優先度が高い市町村では独自の雇用創出策を実施しているという結果は常識的なことであるが、雇用戦略の類型との関係では、タイプ1（製雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、製造業を戦略的産業とする外発的雇用創出を都道府県中心で進める）の市町村で独自の雇用創出策を実施している比率が高い。
- (2) 個別の雇用創出策の実施状況は、企業誘致の実施比率が高く、地域資源の広報・普及につながる「観光の広報・普及」「特産品の販路開拓支援」「能力開発支援」「就職フェアの開催」などの実施比率が高い。
個別の雇用創出策の実施要因は、企業誘致など一部の施策を除いて、雇用創出の政策的優先度、重視する雇用創出の方法、雇用創出に中心的に取り組むポリシーメーカーといった要因より人口規模や産業構造の効果が大きい。
- (3) 何らかの独自の雇用創出策を実施した市町村ではそうでない市町村に比べて雇用状況が改善したという回答比率が高い（ただし、因果関係は明らかではないので、解釈には十分注が必要である）。個別の雇用創出策についても、一部の施策を除いて、雇用創出策を実施した市町村の方がそうでない市町村に比べて雇用状況が改善したという回答比率が高い。
- (4) 独自の雇用創出策について3分の1の市町村が肯定的に評価している。しかし、半数以上の市町村の評価は定まっていない。個別の雇用創出策については、「創業講習会、セミナーの開催」「ベンチャー企業支援」「インキュベータ施設の整備」「コミュニティビジネス支援」など内発的雇用創出策が肯定的に評価されている。内発的雇用創出策は実施比率が低いのでこの結果を一般化するには注意を要するが、比較的評価が高い内発的雇用創出策にどのように取り組むかが今後の取組みの課題となる。
- (5) 雇用創出策の成功要因に関する市町村からのコメントとして、人材を含む地域資源の活用、就職支援など市町村の積極的な取組み、広報・周知などの情報提供、企業誘致の成功、組織間の連携といった要因が挙げられている。

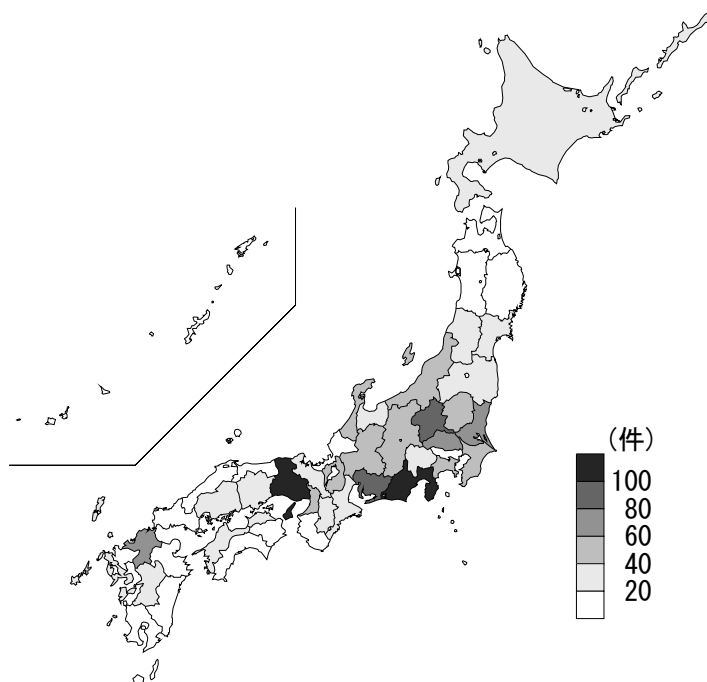
第6章 企業誘致による雇用創出

第1節 はじめに

第5章で見たように、市町村で実施されている雇用創出策のうち最も実施比率が高いのは企業誘致である。多くの自治体では外発的雇用創出策として企業誘致を実施していた。企業誘致の結果である立地企業数を市町村別に見ても一部の市町村を除けば立地件数が少なく、明確な傾向はわかりにくい。前章で見たように、地域雇用創出の成功要因として、企業誘致に成功したことを挙げる市町村も多い。

しかし、自治体が企業誘致に取り組んだとしても、実際に企業が進出したのかどうか、企業が進出した実績がある場合、どれだけの雇用を創出したのかといったことも問われなければならない。この章では外発的雇用創出策としての企業誘致を取り上げ、市町村が企業誘致にどのようにして取り組んだのかを検討していく。

第6-1図 2008年の製造業工場の立地件数の統計地図（コロプレス法）



資料出所：経済産業省「平成20年工場立地動向調査」より作成。

その際、企業誘致のための優遇策の効果や企業誘致の雇用創出はどうかといったことにも目を向ける。第1章で取り上げたように、内閣府(2005)『地域の経済2005』では、自治体の補助金の効果について、補助金額の高低と工場立地件数の増加との間の関係は確認できないが、補助金設置以降に工場立地件数が増加しており、雇用への効果もあること、コールセンターが地方進出した場合にはパート・アルバイトの雇用創出が多いことを見いだしてい

る。市町村でもこうしたことが起きているのか確認することが本章の課題の1つである。

いうまでもなく、大型ショッピングセンターや介護施設を誘致することでも雇用創出につながるが（実際にそういった事例も多い）、地域雇用創出における戦略的産業として製造業を挙げる市町村が多かったこともあり、議論の取りかかりとして対象を製造業に限定し、経済産業省「平成20年工場立地動向調査」の都道府県別の資料を用いて大まかな傾向を確認する⁸⁶。なお、この資料は都道府県別のデータである。

第6-1図は、2008年の製造業工場の立地件数を統計地図に表したものである。立地件数の平均値は34.7（標準偏差28.8）である。立地件数が最も多かったのは静岡県で144件で、以下、兵庫県（102件）、愛知県（98件）、群馬県（83件）、茨城県（79件）などの順になっている。

第6-2図は都道府県別立地工場の類型構成を横帯グラフにしたものである。地域によって立地した製造業業種類型が異なっていることがわかる。この類型に従って都道府県を分類すると、地域資源型立地多い自治体は、徳島県、宮崎県、鳥取県、東京都、島根県、沖縄県、北海道、和歌山県、秋田県、岩手県などである。また、加工組立型の構成比が50%を超える自治体は23都府県で、特に愛媛県、岐阜県、滋賀県、山形県、石川県、愛知県、鹿児島県、静岡県、山梨県、高知県などである⁸⁷。

この資料では工場立地における立地地点選定に際して重視した項目についても調べている（第6-3図）。これを見ると、本社・他の自社工場への近接性、関連工場への近接性、工業団地であること、地価といった項目が重視されている。これらの項目から、立地先に「産業集積」のメリットがあるかどうかは製造業企業の地方立地上のポイントとなることがわかる。また、「国や地方自治体の助成」や「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」といった項目に対するウエイトは必ずしも高くない。

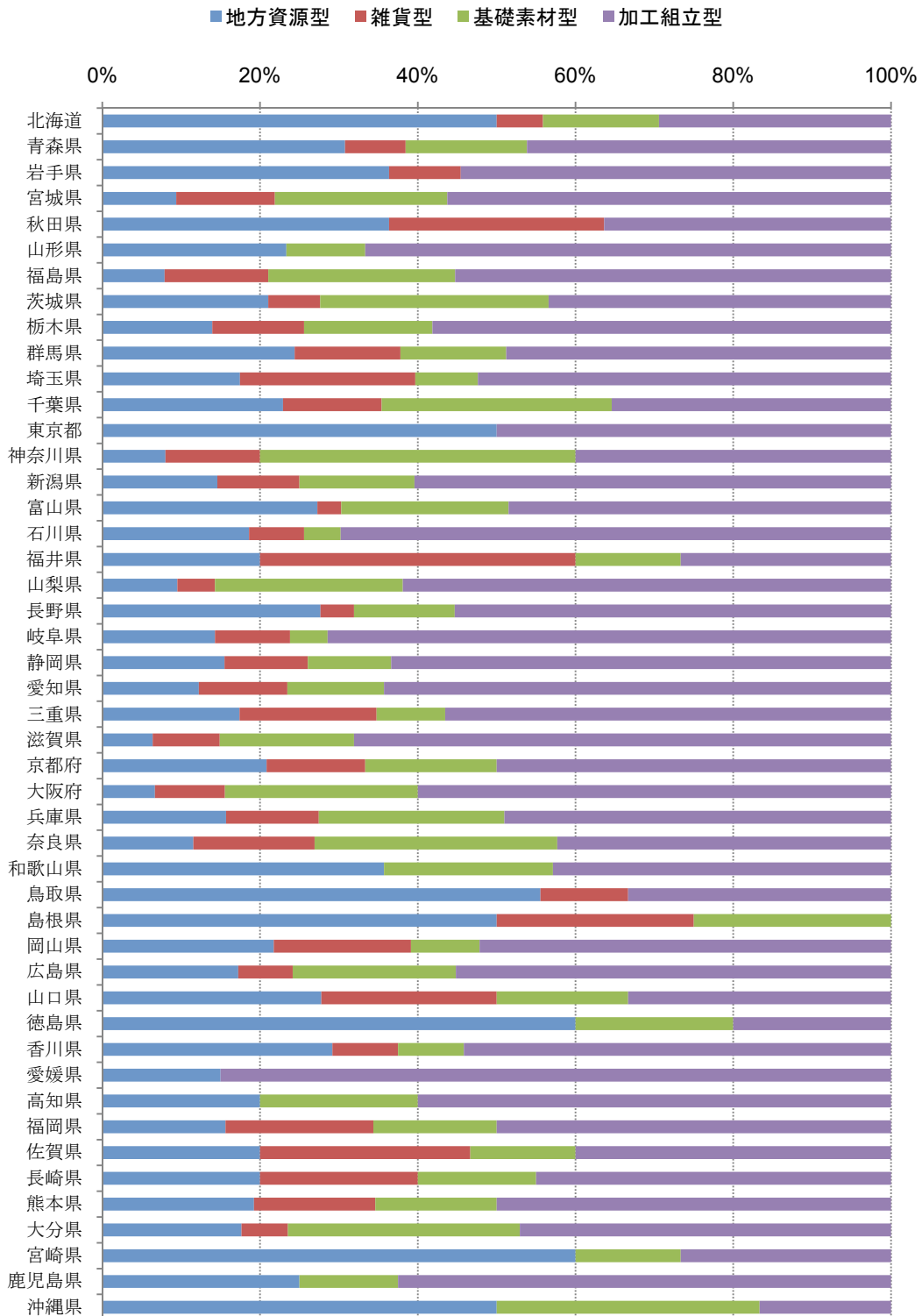
ところで、自治体では雇用創出の観点から企業誘致をどのように評価しているのであろうか。第1章で見たように、既存の調査研究では、企業誘致に対する評価は必ずしも肯定的なものばかりではない。たとえば、八幡が指摘するように、雇用創出のための政策として企業誘致を実施することについては企業側の進出意欲もあるので、必ず成功するとは限らない。また、どのような業種の企業を誘致するかによって創出される雇用の質も異なってくる。地域の雇用を支えてきた誘致企業が世界同時不況によって撤退、閉鎖した事例は多数存在する⁸⁸。また、自治体によっては企業誘致を実施しても雇用創出効果を把握していない場合もある。

⁸⁶ 本報告書第3章、第3-7図を参照。

⁸⁷ 東京都のように立地件数が少ない自治体も含まれているので、大まかな傾向を記述するにとどめる。

⁸⁸ 日経グローバルによれば「リスク分散に取り組んだところほど不況への耐性が強い」として誘致企業の構成を多業種化している自治体を紹介している。「不況に強い自治体とは—企業誘致を考える」『日経グローバル』No.119、2009年3月2日号、8～19ページを参照。

第 6-2 図 都道府県別製造業立地企業の類型別構成



資料出所：経済産業省「平成 20 年工場立地動向調査」より作成。類型は以下の通り。

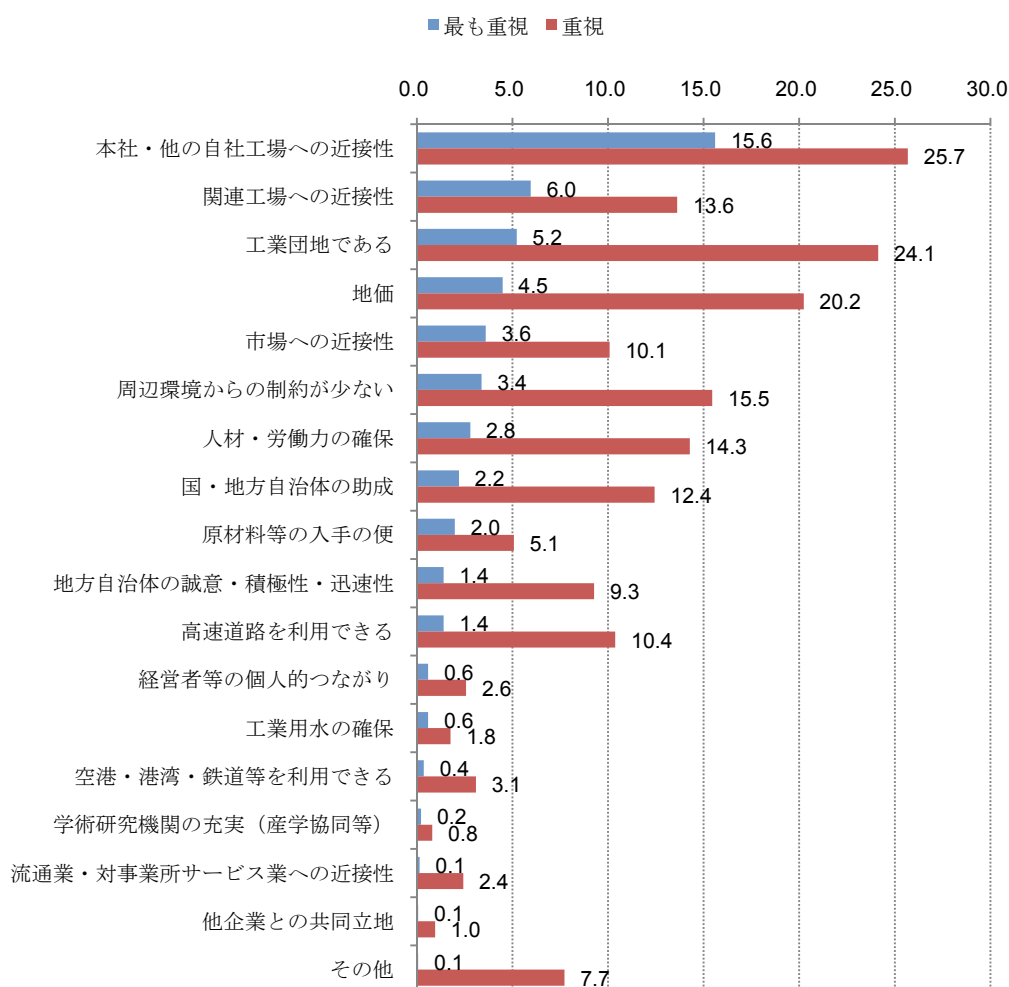
「地域資源型」：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品。

「雑貨型」：家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業。

「基礎素材型」：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属。

「加工組立型」：金属製品、汎用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機器、情報通信機械、輸送用機械。

第 6-3 図 工場立地における立地地点選定に際して重視した項目（複数回答）



資料出所：経済産業省「平成 20 年工場立地動向調査」より作成。

市町村では企業誘致による雇用創出にどのように取り組み、実際にどれだけの企業が進出し、どれだけの雇用創出につながったのか。この章ではこういった点について検討していく。

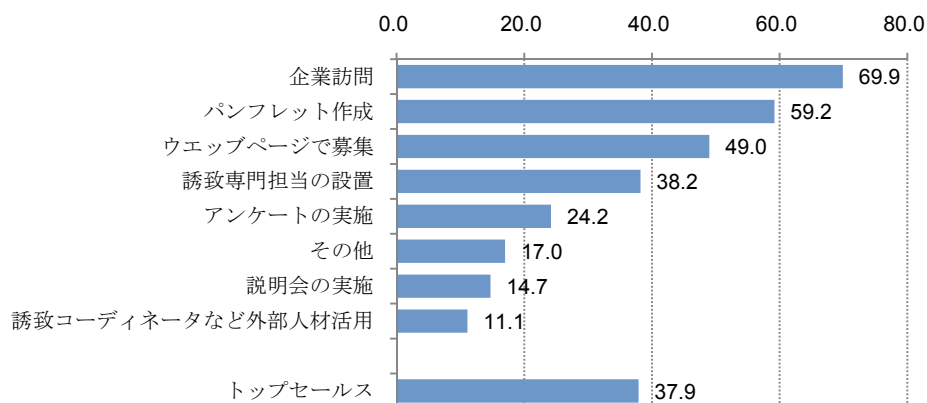
第 2 節 企業誘致の実施状況とその方法

具体的な検討にはいる前に、市町村による企業誘致の実施状況を再確認しておく。アンケート調査回答自治体のうち、調査対象期間中に企業誘致を実施した自治体は回答自治体の 74% である。市町村別に見ると、市の約 80%、町の約 60%、村の約 30% が企業誘致に取り組んでいる。

市町村が雇用創出のために企業誘致に取り組んでいるといっても、具体的にどのような方法を使ったのであろうか。上で引用した経済産業省資料によれば、立地地点の選定に際して地方自治体の助成や地方自治体の誠意・積極性・迅速性が立地に及ぼす効果は限定的である。雇用創出のために自治体はどのような取り組みを行うのがよいのであろうか。

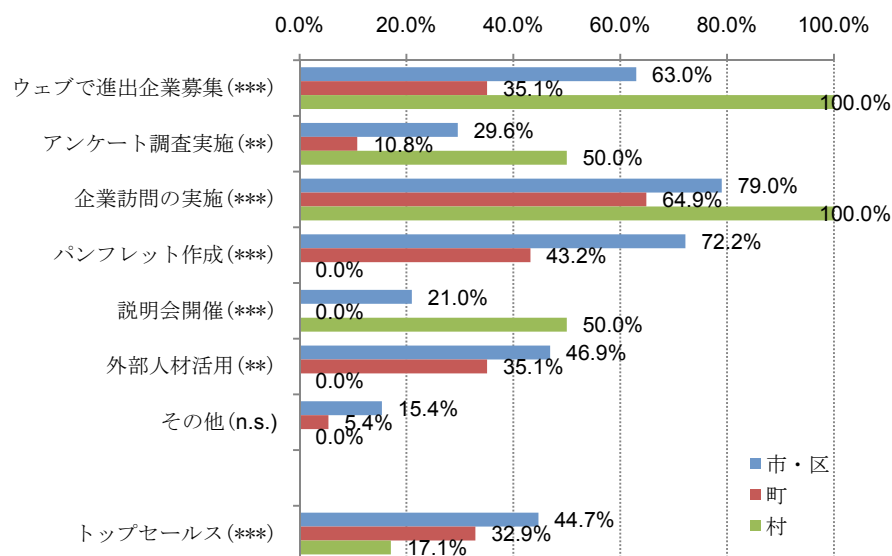
まず、市町村ではどのような方法で企業誘致を行ったのであろうか。「自治体のウェブページに掲載して進出企業を募集した」など8項目から複数回答してもらった（第6-4図）。回答結果を見ると、市町村長調査ではトップセールスをしている自治体が37.9%に達している。また、雇用問題担当者調査では、「自治体職員が企業訪問を実施した」が69.9%で最も多く、以下、「パンフレットを作成した」の59.2%、「自治体のウェブページに掲載して進出企業を募集した」が49.0%等となっている。

第6-4図 企業誘致の方法（複数回答、N=307、ただし、トップセールスはN=533）



第6-5図 市町村別企業誘致の方法

（複数回答、Nは市が167、町が48、村が2。ただし、トップセールスは市が275、町が222、村が35）

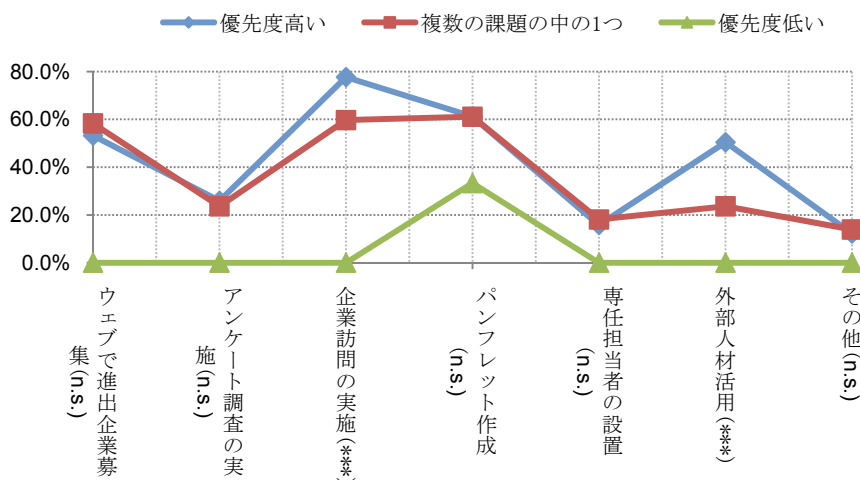


注) ()内は市町村×各方法の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

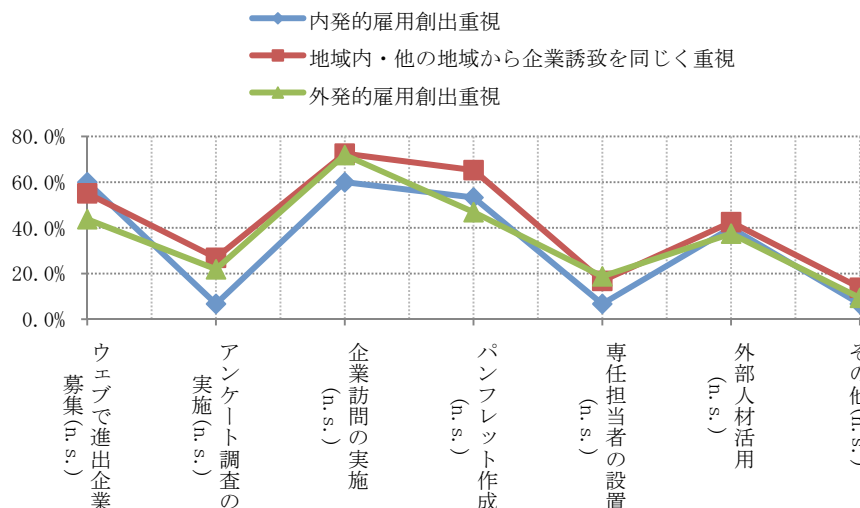
第 6-5 図は市町村別に見た企業誘致の方法である。市で採られている方法で多いのは、企業訪問（79.0%）、パンフレットの作成（72.2%）、ウェブでの進出企業の募集（63.0%）などとなっている。町では企業訪問（64.9%）、パンフレットの作成（43.2%）、村は回答数が2村と少ないが、ウェブによる募集と企業訪問によって誘致に取り組んでいる。

さらに、市町村長調査によれば、市長の 44.7%、町長の 32.9%、村長の 17.1%が企業誘致のトップセールスを行っている。

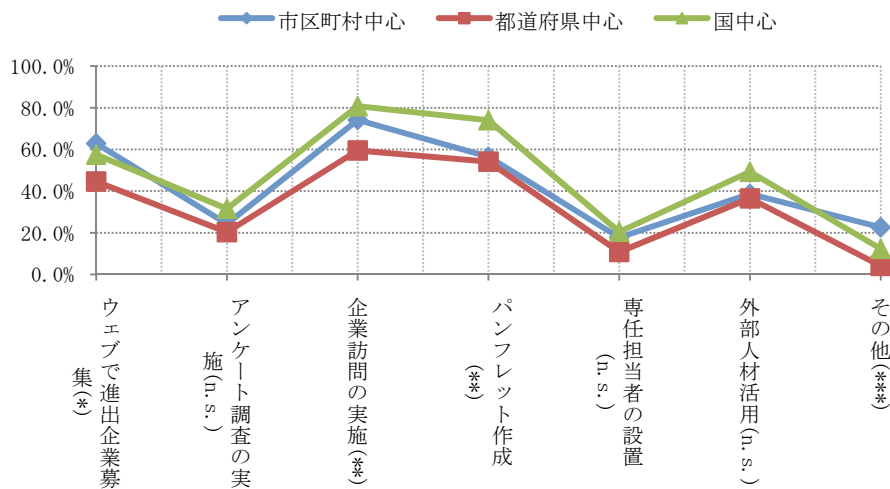
第 6-6 図 雇用創出の政策的優先度別企業誘致の方法（複数回答）



第 6-7 図 雇用創出で重視する方法別企業誘致の方法（複数回答）



第 6-8 図 雇用創出の中心となるべきところ別企業誘致の方法（複数回答）



注：第6-6図～第6-8図の()内は各方法の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

企業誘致を実施するかどうかは市町村の雇用創出についての考え方とも関係していたので、誘致の方法についても関連があるかもしれない⁸⁹。そこで、雇用創出の政策的優先度、雇用創出で重視する方法、雇用創出の自律性によって誘致の方法に違いがあるか検討してみる。以下は市町村長調査データと雇用問題担当者データのマッチングデータを用いてクロス集計をした。

企業誘致の方法のうち、雇用創出の政策的優先度によって差があったのは「企業訪問の実施」と「外部人材の活用」の2項目であった(第6-6図)。雇用創出の政策的優先度が低い場合、企業誘致のための積極的な行動はしていない。これに対して、政策的優先度が高くなるほど様々な施策に取り組んでいる。特に、雇用創出の政策的優先度が高い場合は雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけている自治体に比べて企業訪問の実施、外部人材の活用をしている企業誘致している自治体の比率がより高い。

また、雇用創出で重視する方法で企業誘致の方法に有意な違いはない(第6-7図)。外発的雇用創出を重視するからといって自治体が企業誘致のために講じる施策には特別なものがない。

さらに、雇用創出を中心となって担うべきところがどこかによって、企業誘致の方法が異なり、「市町村が中心になって雇用創出に取り組むべき」という自治体ほど積極的に企業誘致に取り組んでいるかもしれない。そこで、雇用創出に取り組むにあたり、国、都道府県、市町村のどこが中心になって取り組むのが望ましいかという考えと、企業誘致の方法をクロス集計してみた。第6-8図のクロス集計の χ^2 検定結果を見ると、「ウェブで進出企業募集」「企

⁸⁹ 第5章の第5-2表の独自の雇用創出策の実施要因に関する回帰分析結果を参照。

業訪問の実施」「パンフレット作成」「その他」といった方法で有意な差があった。

「市町村中心」という場合、「企業訪問」「ウェブでの募集」「パンフレット作成」などが取り組みの中心である。「都道府県中心」という場合も、「企業訪問」「パンフレット作成」などの取り組みを行っているが、いずれの誘致策も実施比率が相対的に低い。「国中心」と考える自治体では「パンフレット作成」の実施比率が高く、また、他の考えに比べて各施策の実施比率が高い傾向がある⁹⁰。

この章の始めに見たように、企業の立場からすれば、自治体がどのような施策を講じているかは地方立地の意思決定を左右するほど大きなポイントにはなっていない。一方、市町村が企業誘致のために講じることができる施策の種類は限られており、また、企業誘致のために投じることができる資源（金銭的、人的両方を含む）にも制約がある。確かに雇用機会に恵まれない市町村からすれば、企業立地による雇用創出効果は大きいと思われる。しかし、企業が何を重視して地方に立地するのか、地域の地理的環境、産業構造等を踏まえることなく誘致活動を行うことは、効果的な雇用創出策となり得ないと思われる。

第3節 企業誘致の実績とその効果

企業誘致活動や、誘致のために種々の優遇策を講じた結果、実際にどれだけの企業が進出したのか、そのうち操業を開始したのは何社あったのか。アンケート調査では企業誘致の結果、実際に進出した事業所数・企業数を記入してもらった。第6-9図はその集計結果である。

誘致企業数の基本統計量を見ると、進出した事業所数・企業数の平均値は7.3社（標準偏差17.9）で、操業を開始した事業所・企業数の平均は5.0社（標準偏差6.4社）である⁹¹。

誘致事業所・企業数の分布は、「1～3社」が35.6%で最も多く、以下、「4～6社」が19.9%、「7～9社」が11.1%等となっている。なお、誘致活動を実施しても進出実績に結びつかなかった自治体（誘致実績「0事業所・社」）は7.5%であった。

操業開始企業数の分布を見ると、「1～3社」が35.8%で最も多く、以下、「4～6社」の18.2%、「0社」の13.0%等となっている。

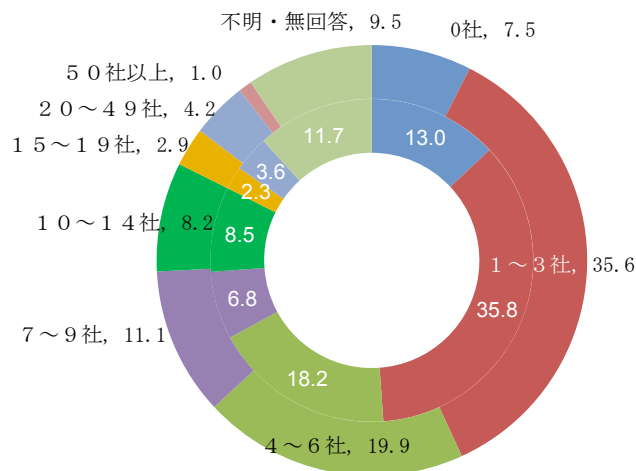
誘致企業数が市町村で差があるかどうかをみると、市区の平均は9.62社（標準偏差22.873）、町村の平均が2.37社（標準偏差3.24、5%水準で有意）である⁹²。

⁹⁰ 国による支援や情報提供の効果とも考えられるが、アンケート調査ではこの点について確認していない。

⁹¹ 操業を開始した企業数には2005年以前に進出が決定した企業で2005～2007年に操業を開始した企業も含まれるので、必ずしもデータが対応しているわけではない。進出が決定した企業数とそのうち操業を開始した企業数の比率を試算すると、83.9%となる。

⁹² 集計対象の町村の数が少ないことを考慮し、市区と町村に分けて検定した。なお、町（39ケース）の誘致企業数の平均は2.38社（標準偏差3.83）、操業企業数の平均は1.89社（標準偏差2.75）、村（2ケース）の誘致企業数、操業企業数は平均はともに2.00社（標準偏差2.83）である。

第 6-9 図 誘致企業数（外側のグラフ）と操業開始企業数（内側のグラフ）の分布（ともに N=307）



誘致企業数と自治体を実施した様々な施策関係を検討するために、企業誘致数を被説明変数として分散分析をおこなった。ここでは企業誘致のために実施した施策の効果に関心があるので、「ウェブで進出企業を募集した」など7つの自治体の施策ごとに推計を行った。このほか、説明変数に、「雇用創出の政策的優先度」、「重視する雇用創出策」、「雇用創出で中心になるべきところ」、「市町村」、製造業特化係数を説明変数として、三次の交互効果まで計算した⁹³。

第 6-1 表は分散分析の結果である。この表を見ると、製造業特化係数がいずれの場合も有意となっている。その他の説明変数の主効果は、「市町村」が一部で有意であるものの、「雇用創出の政策的優先度」、「重視する雇用創出の型」、「雇用創出で中心になるべきところ」、「企業誘致施策」についてはいずれも誘致企業数に有意差はない。

誘致施策については、「アンケート調査を実施」、「企業訪問の実施」、「外部人材の活用」の交互効果で誘致企業数に有意差がある。「アンケート調査を実施」*「雇用創出で中心になるべきところ」、「アンケート調査を実施」*「市町村の別」が二次の交互効果で、「アンケート調査を実施」*「雇用創出の政策的優先度」*「重視する雇用創出の型」、「アンケート調査を実施」*「雇用創出の政策的優先度」*「雇用創出で中心になるべきところ」が三次の交互効果でそれぞれ誘致企業数に有意差があった。

「企業訪問の実施」については、「市町村の別」との二次の交互効果、「重視する雇用創出の型」*「雇用創出で中心になるべきところ」との三次の交互効果で誘致企業数に有意差があった。

「外部人材の活用」については、「雇用創出の政策的優先度」*「雇用創出で中心になるべきところ」との三次の交互効果が誘致企業数に有意差が認められた。

⁹³ 製造業特化係数の代わりに Hirshiman-Herfindhal 指数を使っても結果には変わりはない。

第6-1表 企業誘致数と誘致方法に関する分散分析の結果

施策	ウェブで進出 企業募集	アンケート調 査の実施	企業訪問の実 施	パンフレット 作成	専任担当者の 設置	外部人材活用	その他	
修正モデル	43427.203*** 904.733 3.179	46772.111*** 1063.003 4.212	44958.380*** 956.561 3.526	42446.064*** 866.246 2.946	42981.735*** 999.575 3.6	42918.593*** 841.541 2.853	42813.900*** 1044.241 3.798	
主効果	切片	752.944	105.061	710.981	252.933	422.112	672.654	455.62
		752.944	105.061	710.981	252.933	422.112	672.654	455.62
		2.645	0.416	2.621	0.86	1.52	2.281	1.657
	①政策的優 先度の効果	170.404	511.55	217.075	3686.97	763.777	733.501	614.05
		85.202	255.775	108.538	3686.97	381.888	366.751	307.025
		0.299	1.013	0.44	12.537	1.375	1.243	1.117
	②重視する 雇用創出の 効果	14.825	304.052	218.359	4344.193	511.307	252.149	154.215
		7.413	152.026	109.179	4344.193	255.654	126.074	77.108
		0.026	0.602	0.402	14.772	0.921	0.427	0.28
	③雇用創出 で中心の効 果	2.502	626.192	228.72	133.956	221.757	171.436	98.475
		1.251	313.096	114.36	16.545	110.879	85.718	49.238
		0.004	1.241	0.422	0.056	0.399	0.291	0.179
	④市町村の 効果	104.833	1367.862**	8.159	299.757	174.454	808.789*	102.769
		104.833	1367.862	8.159	299.757	174.454	808.789	102.769
		0.368	5.42	0.03	1.019	0.628	2.742	0.374
⑤誘致施策 (表頭)の 効果	651.423	224.577	2.993	197.667	34.959	93.622	111.247	
	651.423	224.577	2.993	197.667	34.959	93.622	111.247	
	2.289	0.89	0.011	0.672	0.126	0.317	0.405	
二次の交互効果(①)②の項目は主効果の項目を参照)	①*②	51.717	522.655	3.958	38.733	243.325	149.652	211.587
		25.858	261.327	4.479	19.366	121.663	74.826	105.794
		0.091	1.035	0.017	0.066	0.438	0.254	0.385
	①*③	20.09	1194.345*	92.049	11.089	508.761	221.636	458.889
		10.045	597.172	46.024	5.545	254.381	110.818	229.444
		0.035	2.366	0.17	0.019	0.916	0.376	0.835
	①*④	64.43	255.022	6.607	204.178	142.044	490.563	61.909
		64.43	255.022	6.607	204.178	142.044	490.563	61.909
		0.226	1.01	0.024	0.694	0.512	1.663	0.225
	①*⑤	99.205	20.723	13.657	104.527	5.31	333.675	36.065
		99.205	20.723	13.657	104.527	5.31	333.675	36.065
		0.349	0.082	0.05	0.355	0.019	0.753	0.131
	②*③	174.415	1627.906	1567.509	509.345	575.985	888.795	568.168
		43.604	406.977	391.877	127.336	143.996	222.199	142.042
		0.153	1.613	1.445	0.433	0.519	0.753	0.517
②*④	120.634	21.365	286.615	33.185	72.614	66.489	19.919	
	60.314	10.683	143.307	16.593	36.307	33.245	9.96	
	0.212	0.042	0.528	0.056	0.131	0.113	0.036	
②*⑤	124.252	758.453	209.942	6.456	96.365	145.389	194.514	
	62.126	379.227	104.971	3.233	96.365	72.695	97.257	
	0.218	1.503	0.387	0.011	0.347	0.246	0.354	
③*④	7.686	233.167	300.6	5.684	12.6	66.985	25.006	
	3.843	116.583	150.3	2.842	6.3	33.492	12.503	
	0.014	0.462	0.554	0.01	0.023	0.114	0.045	
③*⑤	38.687	1974.159**	570.403	111.868	922.858	124.8	237.957	
	19.343	987.079	285.201	57.434	461.429	62.4	118.979	
	0.068	3.911	1.051	0.195	1.662	0.212	0.433	
④*⑤	56.073	1847.765***	915.469*	115.406	159.168	222.991	0	
	56.073	1847.765	915.469	115.406	159.168	222.991	0	
	0.137	7.321	3.375	0.392	0.573	0.756	0	

注：各セルの数値は、上から平方和、平均平方、F値で、係数に付した***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第 6-1 表 企業誘致数と誘致方法に関する分散分析の結果（続き）

施策		ウェブで進出 企業募集	アンケート調 査の実施	企業訪問の実 施	パンフレット 作成	専任担当者の 設置	外部人材活用	その他
三次の 交互効果 (①②③の項目は主効果の項目を参照)	①*②*③	6.824 6.824 0.024	73.129 36.564 0.145	585.713 195.238 0.72	478.328 239.164 0.813	330.039 110.013 0.396	640.084 213.361 0.723	216.906 72.302 0.263
	①*②*④	0	298.864 298.864 1.184	127.148 127.148 0.463	61.815 61.815 0.21	9.099 9.099 0.033	0.222 0.222 0.001	0.005 0.005 0
	①*②*⑤	0	2065.836*** 2065.836 8.185	0	0	612.21 612.21 2.205	113.464 56.732 0.192	0
	①*③*④	53.154 53.154 0.187	55.491 27.746 0.11	175.452 87.726 0.323	2.811 2.811 0.01	162.109 81.055 0.292	28.471 14.235 0.048	140.063 70.032 0.225
	①*③*⑤	94.776 94.776 0.333	22.767** 1109.384 0.11	291.793 145.897 0.538	146.342 73.171 0.249	386.977 193.489 0.697	946.022* 946.022 3.207	919.792 459.896 1.673
	①*④*⑤	199.748 199.748 0.702	0	195.131 195.131 0.713	121.507 121.507 0.413	0	605.36 605.36 2.052	0
	②*③*④	60.229 60.229 0.212	408.361 204.18 0.809	40.039 20.02 0.713	27.62 37.62 0.094	117.465 58.732 0.212	10.398 5.199 0.018	58.677 29.339 0.107
	②*③*⑤	38.017 38.017 0.134	404.441 404.441 1.602	1362.091** 1362.091 5.021	440.766 440.766 1.499	72.385 36.448 0.131	621.579 207.193 0.702	0
	②*④*⑤	0	0	166.385 166.385 0.613	14.859 14.859 0.051	0	74.422 37.211 0.126	0
	③*④*⑤	16.378 8.189 0.029	0	15.636 15.636 0.058	113.271 113.271 0.385	0	38.87 19.435 0.066	0
	製造業特化係数	4457.229*** 4457.229 15.659	2257.424*** 2257.424 8.944	5166.596*** 5166.596 19.045	3686.970*** 3686.97 12.537	3611.688*** 3611.688 13.008	4200.529*** 4200.529 14.241	3598.781*** 3598.781 13.026
	誤差	38425.922 135 284.636	35081.014 139 252.381	36894.745 136 271.285	39407.061 134 294.083	38871.39 140 277.653	38934.532 132 394.959	39039.225 142 274.924
総和	94759 181	94759 184	94759 184	94759 184	94759 184	94759 184	94759 184	
修正総和	81853.125 183	81853.125 183	81853.125 183	81853.125 183	81853.125 183	81853.125 183	81853.125 183	
修正済R2	0.364	0.436	0.393	0.343	0.379	0.341	0.385	

注：各セルの数値は、上から平方和、平均平方、F値で、係数に付した***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

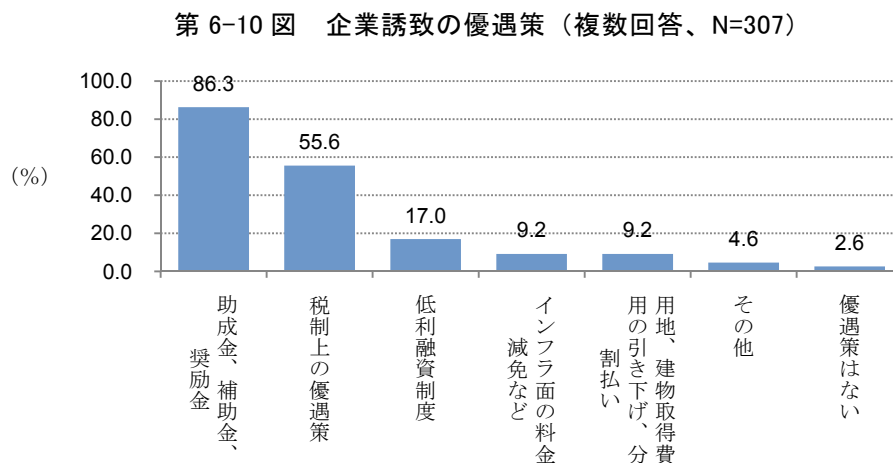
それ以外の「ウェブで進出企業を募集」、「パンフレットの作成」、「専任担当者の設置」、「その他の誘致施策」については、主効果、二次の交互効果、三次の交互効果とも誘致企業数に有意差は認められない。

以上を整理すると、企業誘致数を効果の指標とした場合、ウェブで進出企業を募集するといったように、範囲を限定しないで情報を提供するだけでは効果的な施策とはなっていない。

地域の産業構造を踏まえた雇用創出のビジョンや雇用戦略をつくり、それに基づいて自治体が企業に対して積極的に働きかける施策が必要であると考えられる。

第4節 誘致企業に対する優遇策の効果

自治体が企業誘致を行う際、何らかの優遇策を講じている場合がある。企業誘致を実施している自治体が誘致企業に対してどのような優遇策を講じているのか、「助成金・補助金、奨励金」など8項目から複数回答してもらった。第6-10図はその集計結果である。



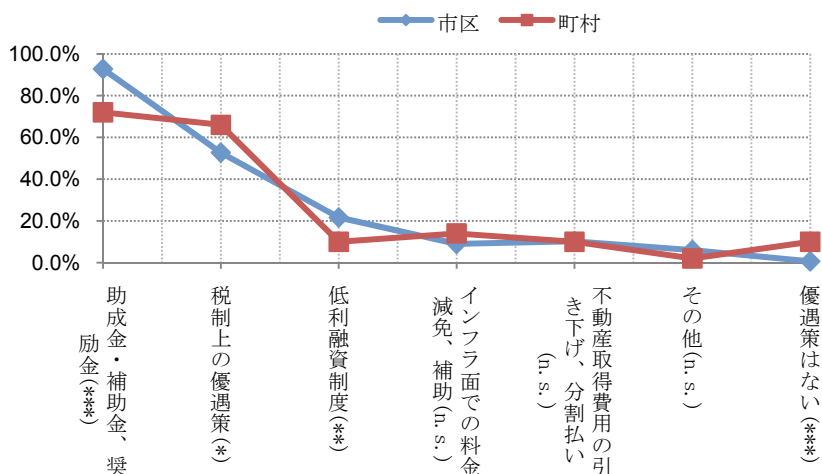
この図を見ると、企業誘致を実施している自治体のうち、「特に企業誘致の優遇策はない」というところは2.6%で、多くの自治体では企業を誘致するために何らかの施策を講じていたことがわかる。

誘致企業に対する優遇策では、「助成金・補助金」を設けている自治体が86.3%で最も多く、次いで、「税制上の優遇策（税の減免、不均一課税など）」の55.6%が多い。しかし、「助成金・補助金、奨励金」「税制上の優遇策」以外の優遇策を実施している自治体は相対的に少ない。

第6-11図によって誘致企業に対する優遇策の実施状況を市町村別に見ると、「助成金・補助金、奨励金」と「低利融資制度」については市区での実施比率が有意に高く、「税制上の優遇策」は町村の実施比率が有意に高い。それ以外の優遇策の実施比率に市町村間で有意差はない。

市区で「助成金・補助金、奨励金」と「低利融資制度」の実施比率が高く、町村で「税制上の優遇策」の実施比率が高い理由について聞き取り調査をした。その際、相対的に財政規模が小さい町村では新たな予算が必要な「助成金・補助金、奨励金」や「低利融資制度」の実施が困難であるが、「税制上の優遇策」は収税額が少なくなるだけで追加的な予算が必要なく、優遇策として実施しやすいからとのコメントがあった。

第 6-11 図 市町村別企業誘致優遇策の実施状況（複数回答、N=307）



注：()内は各優遇策×市町村の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

なお、優遇策によって誘致企業数に差があるかどうか、分散分析を行ったが、いずれに施策についても主効果、交互効果とも有意ではなかった⁹⁴。この点については本章の冒頭で引用した経済産業省の調査結果と整合的で、企業の地方進出行動に対して自治体を実施する優遇策が必ずしも効果があるわけではない。また、米国の事例に見られるように、多くの自治体が同じような優遇策をもっているとすれば、その効果は限定的になると考えられる。

ただし、ここで検討したのは優遇策の有無の効果であり、助成金や補助金の金額など優遇策の具体的内容によっては進出企業数に効果を持つとも考えられる⁹⁵。残念ながら、本報告書で利用しているアンケート調査ではこの資料が含まれていないので、機会を改めて検討したい。

第 5 節 企業誘致による雇用創出効果

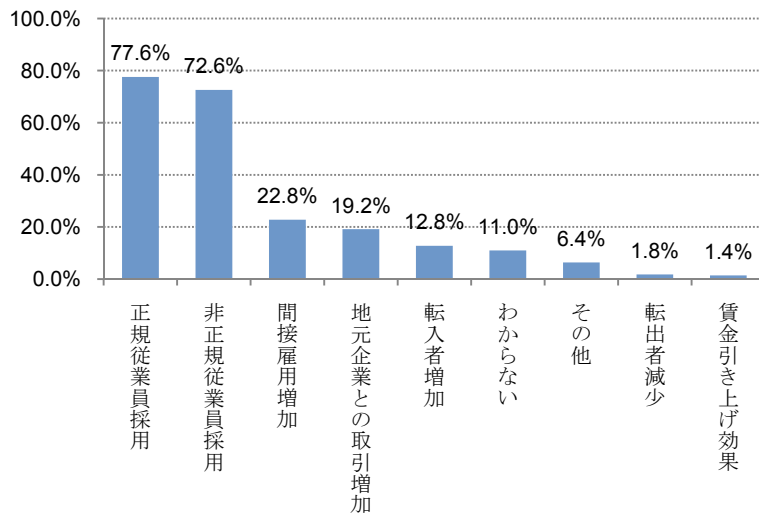
外発的雇用創出としての企業誘致は、正規雇用、非正規雇用の直接雇用、派遣社員などの間接雇用の形態で雇用創出し、また、地元企業との取引を通じて間接的に雇用創出する効果を持つ。そこで、企業誘致は地域にどのような効果をもたらしたのか、「地元から正規従業員を採用した」など 9 項目から複数回答してもらった（第 6-12 図）。

回答結果を見ると、「地元から正規従業員を採用した」が 77.6%で最も多く、以下、「地元から非正規従業員（パートタイマーやアルバイトなど）を採用した」が 72.6%、「間接雇用（請負社員や派遣社員など）が増加した」が 22.8%等となっている。

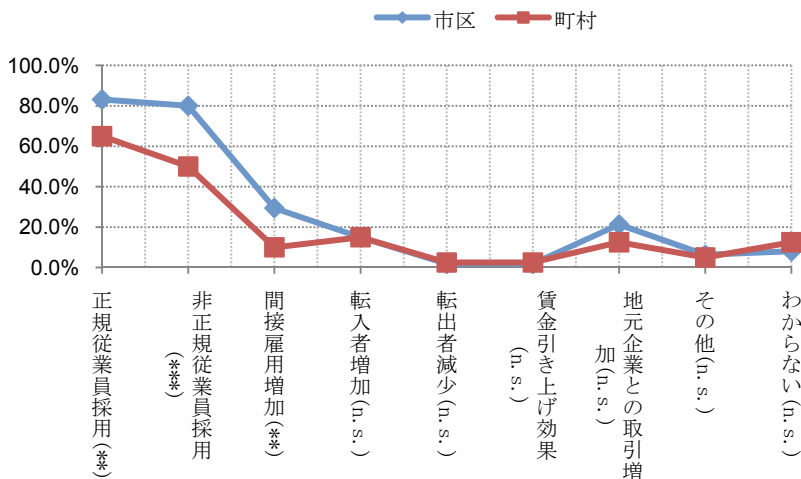
⁹⁴ 第 6-1 表と同じ方法による分散分析を行ったが、特化係数だけが有意で、各優遇策の主効果、各優遇策を含めた交互効果のいずれについても有意ではなかった。

⁹⁵ アンケート調査とは別に実施した聞き取り調査によれば、中小企業の中には進出先を決める条件に優遇策の内容を加えているところもあるとのことである。

第 6-12 図 企業誘致の効果（複数回答、N=307）



第 6-13 図 市町村別企業誘致の効果（複数回答、N=281）



注：()内は各効果×市町村の χ^2 検定結果を表し、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、(n.s.)は有意でないことを表す。

第 6-13 図は企業誘致の効果に関する市町村別集計結果である。

この図から、「正規従業員採用」「非正規従業員採用」「間接雇用増加」の雇用への影響に有意差がある。

企業誘致が雇用に及ぼす効果が市区と町村で異なっている理由として、どのような業種の企業が立地したのか、労働集約的か資本集約的か、企業規模はどうか、労働市場圏の広がりなどとも関連すると考えられるが、アンケート調査ではこれらに関する情報を得ていないので、機会を改めて検討したい⁹⁶。

⁹⁶ 企業誘致の効果を被説明変数に、人口規模、若年（15-30歳）比率、特化係数を説明変数として回帰分析をし

また、企業誘致の効果は独自の雇用創出策の総合的評価とどのような関係になっているのか、クロス集計を行ったところ、賃金引き上げ効果、地元企業との取引増加、その他といった項目については独自の雇用創出策の総合的評価に有意差があったが、正規従業員の採用、非正規従業員の採用、間接雇用の増加といった項目については有意差はなかった。ただし、正規従業員の採用、非正規従業員の採用、間接雇用の増加といった項目は回答数が多いのに対して、賃金引き上げ効果、地元企業との取引増加、その他といった項目については回答数が少ないので、解釈に注意が必要である。

第6節 小括

以上、この章の議論をまとめると、以下のようになる。

- (1) アンケート調査に回答した市町村のうち、企業誘致を実施したところは74%にのぼる。誘致の方法では、「自治体職員の企業訪問」「パンフレットの作成」「自治体のウェブページで進出企業を募集した」などが多い。また、市町村長による企業誘致のためのトップセールスは38%が実施している。
- (2) 誘致活動の結果、市町村に進出した企業数は「1～3社」が36%、「4～6社」が20%、「7～9社」が11%などとなっている。
- (3) 進出企業数に対する誘致施策の効果の違いについて分散分析を行った結果、主効果で雇用戦略に関する項目間に有意差はない。また、製造業特化係数が有意であったほか、「進出意向のアンケート調査の実施」「企業訪問の実施」「外部人材の活用」の交互効果で進出企業数に有意差があった。以上から、地域の産業構造の特徴を踏まえて雇用戦略のビジョンを作成し、それに基づいて企業に積極的に働きかけることが企業誘致に有効である。
- (4) 企業誘致を実施している自治体のほとんどが何らかの優遇策を持っている。優遇策では、「助成金、補助金、奨励金」「税制上の優遇策」が多い。しかし、優遇策の有無による誘致企業数に有意差は見いだせなかった。

てみたが、被説明変数がいずれの場合にも人口規模だけが有意であった。人口規模を市町村に変えた場合、市町村だけが有意である。なお、都市雇用圏を踏まえた分析例として、労働政策研究・研修機構編(2007)『地域雇用政策の新潮流』プロジェクトシリーズ No.1 労働政策研究・研修機構、第2章を参照。